

瀬戸市水道事業経営戦略

(計画期間：平成 30 年度 (2018 年度)
～平成 39 年度 (2027 年度))

平成 30 年 1 2 月

瀬戸市都市整備部水道課

目次

1	経営戦略策定の趣旨	1
2	各種計画の策定状況	2
3	事業概要	3
	(1) 事業の経緯及び現状	3
	(2) 施設の現況	3
	(3) 料金の現況	5
	(4) 組織の現況	7
	(5) 預金残高の現況	7
4	経営比較分析表を活用した現状分析	8
5	水道ビジョンにおける基本理念	17
6	経営健全化の取組	17
	(1) これまでの主な経営健全化の取組	17
	(2) 費用の推移	18
7	将来の事業環境	19
	(1) 給水人口の予測	19
	(2) 有収水量の予測	19
	(3) 料金収入（給水収益）の予測	20
	(4) 施設の見通し	20
	(5) 組織の見通し	22
8	経営目標	22
9	投資・財政計画（以下「収支計画」という。）	23
	(1) 収支計画	23
	(2) 収支計画の策定に当たっての説明	24
	(3) 収支計画から認識した課題と取組	26
10	経営戦略の事後検証	31

1 経営戦略策定の趣旨

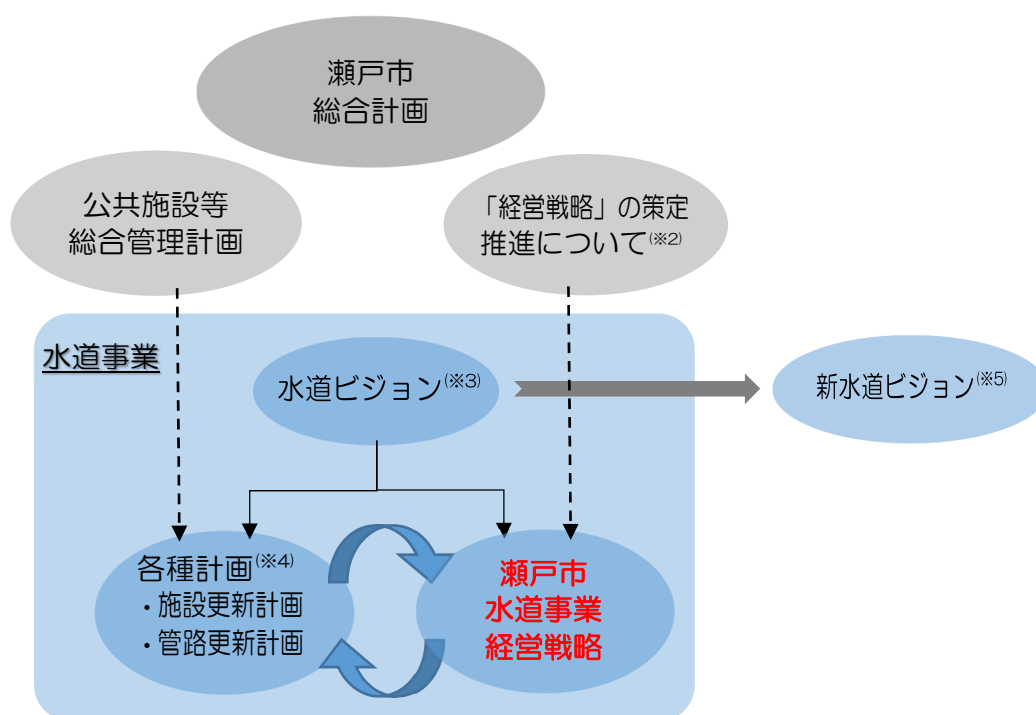
瀬戸市水道事業（以下「本市水道事業」という。）は、これまで安全な水を安定供給し、快適な市民生活の根幹を支えるライフラインとして重要な役割を果たしてきました。

しかし、近年の人口減少及び節水機器の普及に伴う水道使用量の減少や、老朽化した水道施設の更新に多額の費用が必要となるなど、今後の経営状況は大変厳しくなることが見込まれます。

こうした状況に対応するため、事業を安定的に継続するためには、今後の施設、管路の更新の必要性とその財源を見極め、中長期的な将来を見据えた分析を行い、計画的な経営を行わなければなりません。また、総務省も水道事業者が計画的な経営を継続できるよう、経営戦略^{※1}の策定を要請しています。

このため、本市は、平成30年度（2018年度）から平成39年度（2027年度）を計画期間とする「瀬戸市水道事業経営戦略」を策定するものです。

【 経営戦略の位置づけ 】



※1 公営企業は、中長期的な経営計画である、経営戦略を策定し、計画的、合理的な経営を行うよう、平成26年8月29日付総務省通知で求められています。

※2 平成28年1月26日付総務省通知

※3 本経営戦略内では、「瀬戸市水道ビジョン」のことを「水道ビジョン」という。

※4 本経営戦略内では、「瀬戸市水道施設更新計画」、「瀬戸市管路更新計画」のことをそれぞれ、「施設更新計画」、「管路更新計画」という。また両計画を併せて「施設・管路更新計画」という。

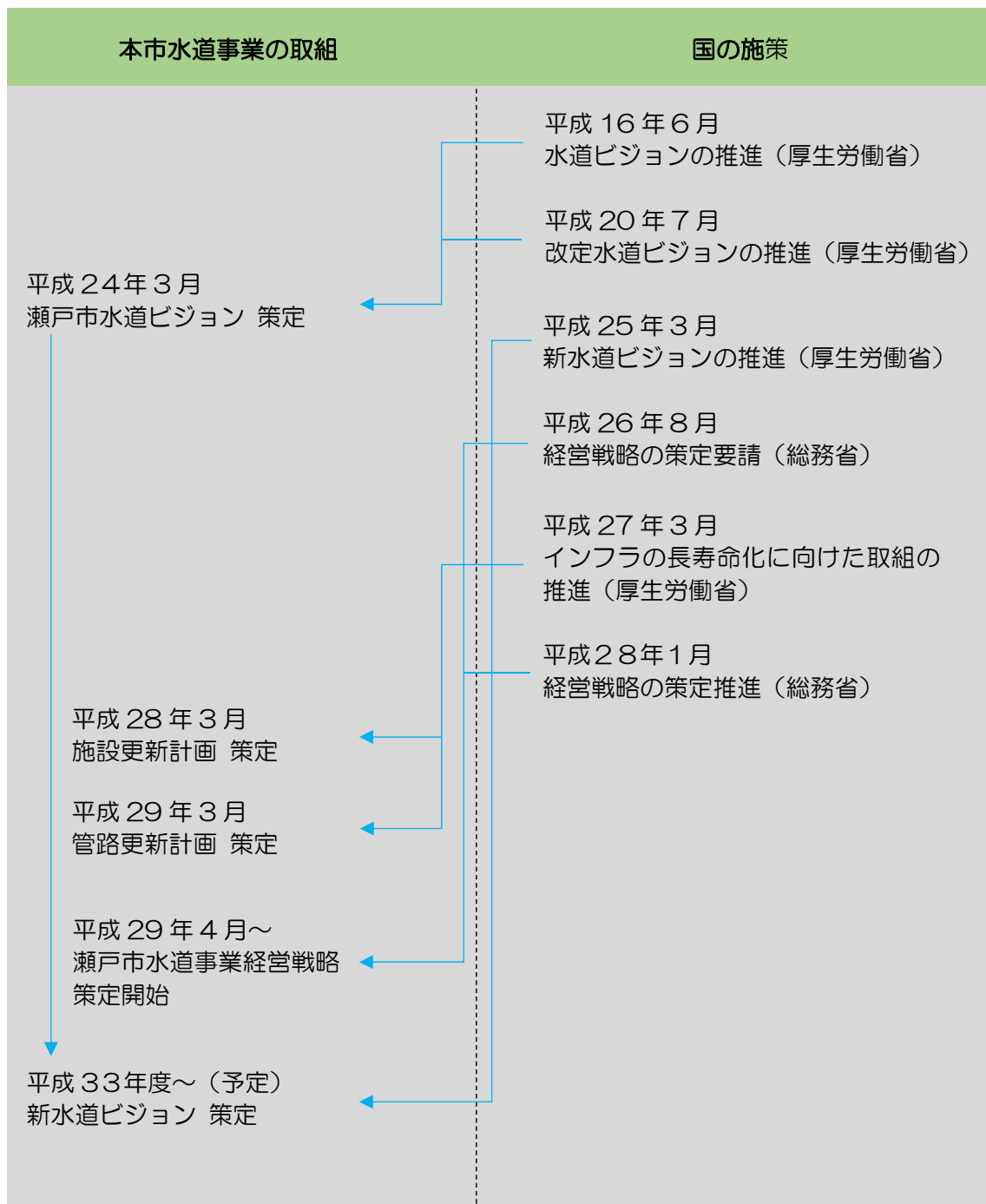
※5 現在の水道ビジョンの計画期間終了後に策定予定

2 各種計画の策定状況

本市水道事業では、国の動向に合わせて各種計画を策定してきました。

【 本市水道事業における、各種計画の取組状況 】

【 本市水道事業における、各種計画の取組状況 】



3 事業概要

(1) 事業の経緯及び現状

本市水道事業は、昭和5年9月に事業認可を得て工事着手し、昭和8年12月に供用を開始しました。その後、給水区域の拡大に合わせた4回の変更を含む6回の拡張事業を進め、現在に至っています。

また、現在の事業における主要な指標は次のとおりです。

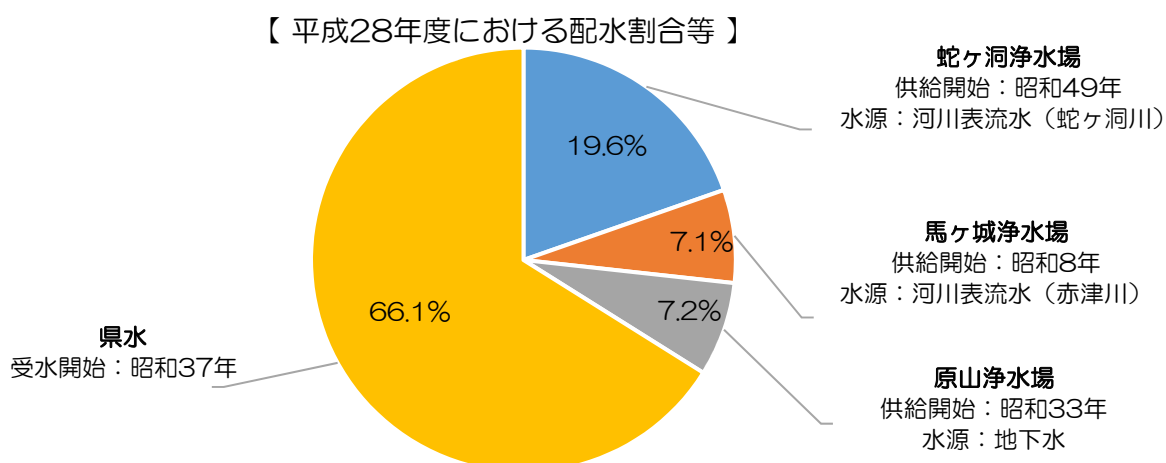
【 主要な指標 】		(平成29年3月31日現在)	
給水人口	129,926人	一日平均給水量 ^(※6)	40,759 m ³
給水世帯数	54,804世帯	一日最大給水量 ^(※7)	45,913 m ³
給水基数	56,764基	年間総有収水量 ^(※8)	13,134,446 m ³
普及率	99.7%	年間有収率 ^(※9)	88.20%

(2) 施設の現況

ア 浄水施設等

本市水道事業は、供用開始以降、3か所の浄水場を整備し、自己水源から水道供給する他、県水（県営水道から購入する水）も活用し、市域の水需要に対応してきました。平成28年度における配水割合は自己水が33.9%、県水が66.1%です。

配水区域は自己水系と県水受水系に大別されます。自己水系は、蛇ヶ洞配水区、馬ヶ城配水区、原山配水区の3配水区、県水受水系は、上陣屋配水区、南山口配水区、穴田配水区、菱野団地配水区の4配水区に分かれています（資料①「配水区域図」参照）。



※6 年間総給水量を年間日数で除したもの

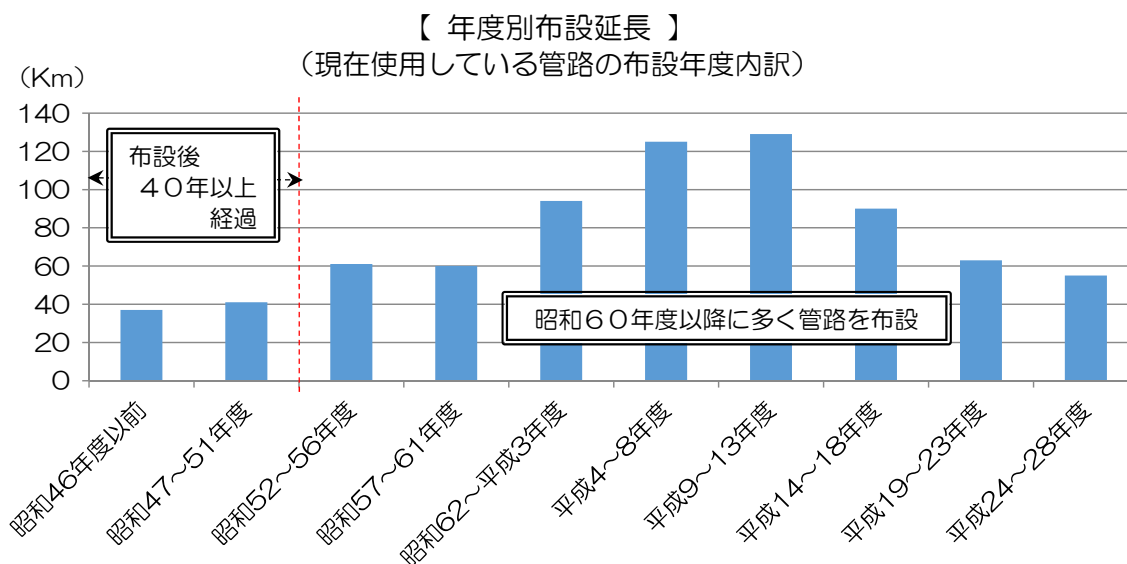
※7 年間の一日給水量のうち最大のもの

※8 年間の料金徴収の対象となった水量

※9 有収水量を給水量で除したもの。全給水量のうち、料金収入のあった水量の割合を示す指標

イ 管路

平成28年度末時点の総管路延長は757.56kmです。管路の内訳は、導水管^(※10)延長7.96km、送水管^(※11)延長8.57km、配水管^(※12)延長741.03kmです。

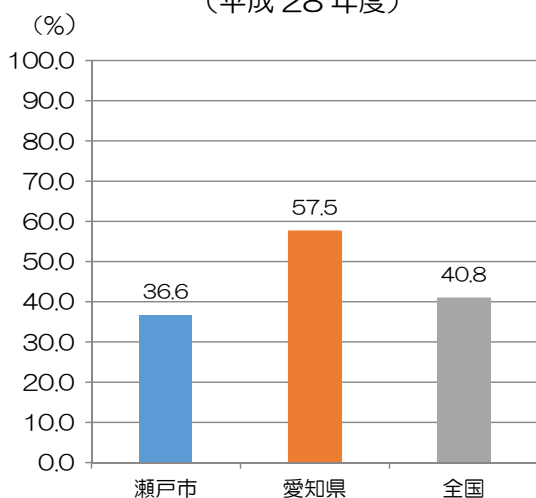


ウ 耐震化の状況

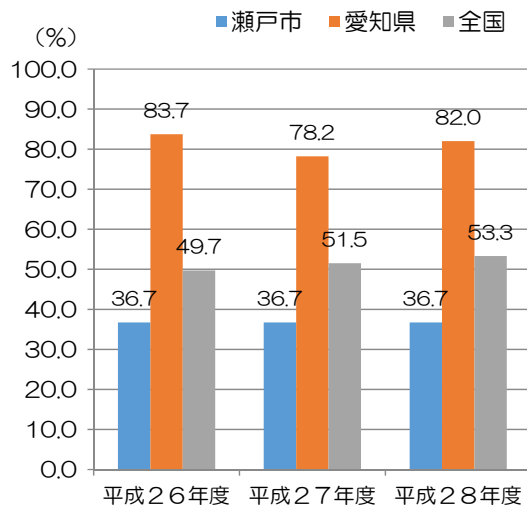
浄水施設の主要構造物、配水池及び基幹管路（導水管、送水管、配水本管）の耐震化の状況は次のとおりです。今後、耐震化を進めていく必要があります。

【浄水施設の主要構造物耐震化率】

(平成28年度)



【配水池の耐震化率】



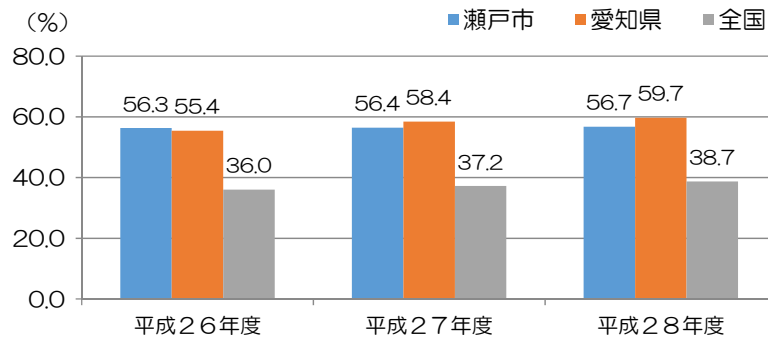
* 浄水施設の主要構造物耐震化率は、平成28年度から厚生労働省が集計したもので、浄水場の主要構造物である、沈でん池及びろ過池に対して耐震対策が施されている割合を示す指標です。

※10 河川等から取水した原水を浄水場まで送る管

※11 浄水場で処理された水を配水場等まで送る管

※12 配水場等から家庭等の使用先まで水を送る管

【 基幹管路の耐震適合率（※13） 】



(3) 料金の現況

ア 現在の料金体系（平成30年3月31日現在）

水道料金は、基本料金（用途別に定められた料金）と超過料金（使用水量に応じた料金）の2部料金制となっています。

2か月を1期として計算を行い、各期の請求額は、用途及び使用水量に応じて発生する水道料金と口径ごとに定められたメーター使用料の合計となります。

【 水道料金（1期（2か月）分） 】

（税込）

用途区分	基本料金 0~20 m ³ まで	超過料金（使用水量が20 m ³ を超えた分1 m ³ につき）			
		21~40 m ³	41~100 m ³	101~200 m ³	201 m ³ 以上
家庭用	2,106 円	167.40 円	216.00 円	275.40 円	
営業用	2,106 円	183.60 円	226.80 円	275.40 円	302.40 円
湯屋営業用	1,630 円	86.40 円			
娯楽用	4,363 円	302.40 円			
臨時・散水用	2,797 円	183.60 円	226.80 円	275.40 円	302.40 円
私設共用	1,458 円	145.80 円	189.00 円		

【 メーター使用料（1期（2か月）分） 】

（税込）

口径	13mm	20mm	25mm	40mm	50mm	75mm	100mm	150mm
使用料	86 円	108 円	172 円	345 円	777 円	1,080 円	1,296 円	4,104 円

イ 直近での料金改定年月日等

平成9年4月1日 平均改定率 18.50%

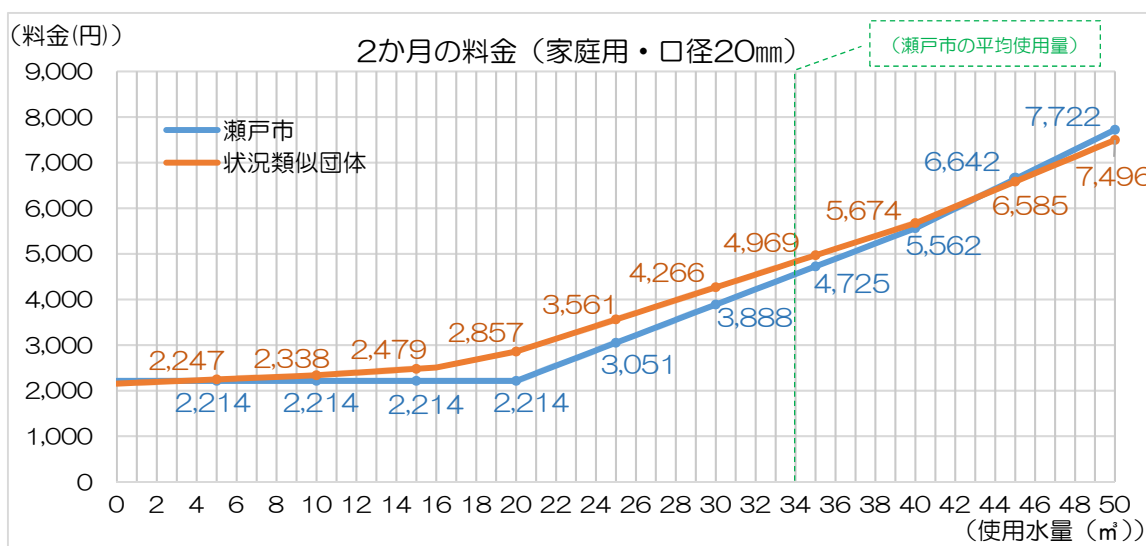
※13 水道管自体の耐震性能に加え、その管が布設された地盤の性状（強硬地盤など）を勘案すれば耐震性があると評価できる管があり、それらを耐震管に加えたものを耐震適合性のある管としており、基幹管路全体に対する耐震適合性のある管の割合

ウ 他自治体等との比較

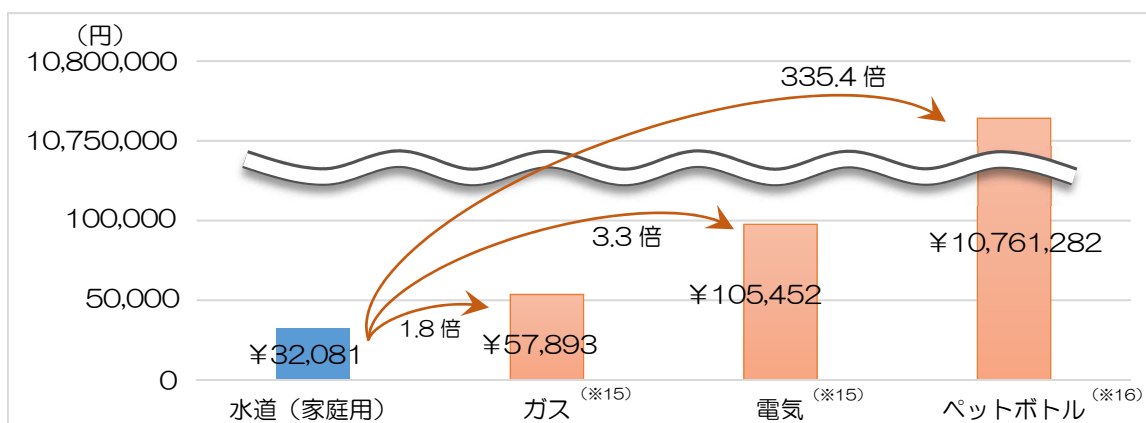
本市で、もっとも使用者の多い、家庭用・口径 20 mmにおける水道料金（メーター使用料を含む）を状況類似団体（本市と規模等が類似する8事業体^{※14}）を選定と比較すると、50 m³（2か月）までの使用水量においては、概ね本市の水道料金が安価な設定となっています。なお、本市の家庭用における1期あたりの平均使用水量は、34 m³です。

また、日常生活に欠かせない電気、ガス等の公共料金等と比べると、本市の水道供給はライフラインの中では比較的安価であると言えます。

【 使用水量ごとの水道料金（状況類似団体との料金比較） 】 (税込)



【 他の公共料金等との比較（1年あたりの支出額） 】 (税込)



※14 木更津市、野田市、八千代市（以上千葉県）、小牧市（愛知県）、宇治市（京都府）、富田林市（大阪府）、三田市（兵庫県）、生駒市（奈良県）（選定条件は、資料②「抽出条件」参照）

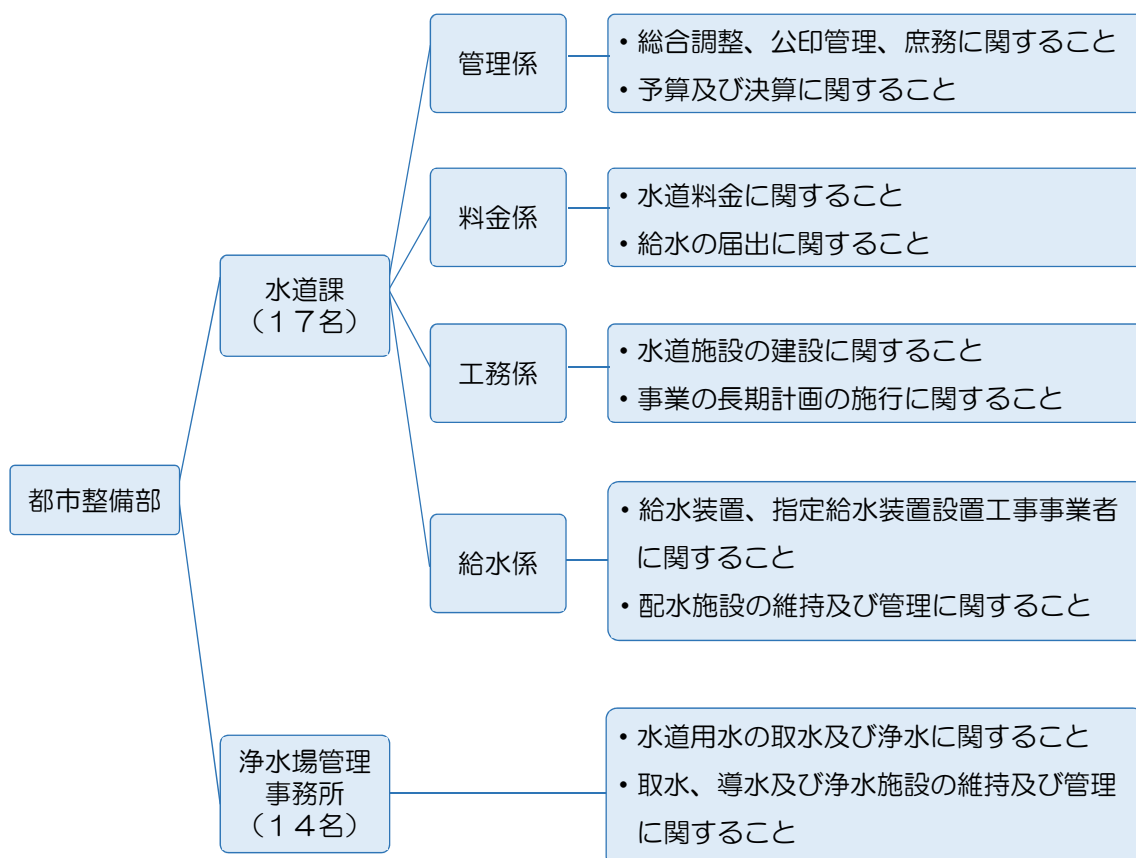
※15 総務省「家計調査報告（家計収支編）平成28年（2016年）」の内、東海地方の「電気代」、「ガス代」支出額

※16 本市における平成28年度の家庭用1世帯あたりの年間平均使用量 203.35 m³をペットボトル（2ℓ=98円（税抜）と仮定）の金額に換算

(4) 組織の現況

本市水道事業は、都市整備部に水道課と浄水場管理事務所を設置し、事業運営を行っています。また、水道課には4係が設置されています。平成29年度末時点での職員数は31人（事務職5人、技術職12人、技能員14人）です。

【 組織図（平成30年3月31日現在） 】



(5) 預金残高の現況

本市水道事業の現預金残高（平成28年度末時点）は、31億910万8千円です。一般的に、水道事業の現預金残高について、どの程度の額が適正であるか具体的に示されているものではありませんが、有事により広域で施設・管路に被害を受けた場合でも、一定期間、無収入となる中、給水機能復旧にかかる費用を支払えるだけの現預金を保有する必要があります。

そのため、施設・管路を含む固定資産を多く保有する場合は現預金も多く必要と考えられます。平成27年度末において給水人口が同程度（10万人以上、20万人未満）の水道事業者の平均では、固定資産総額に対して14.3%の現預金を保有しています。

前掲の瀬戸市の現預金残高は、固定資産総額に対して14.7%であり、現預金の保有額は概ね妥当な額だと考えられます。

4 経営比較分析表を活用した現状分析

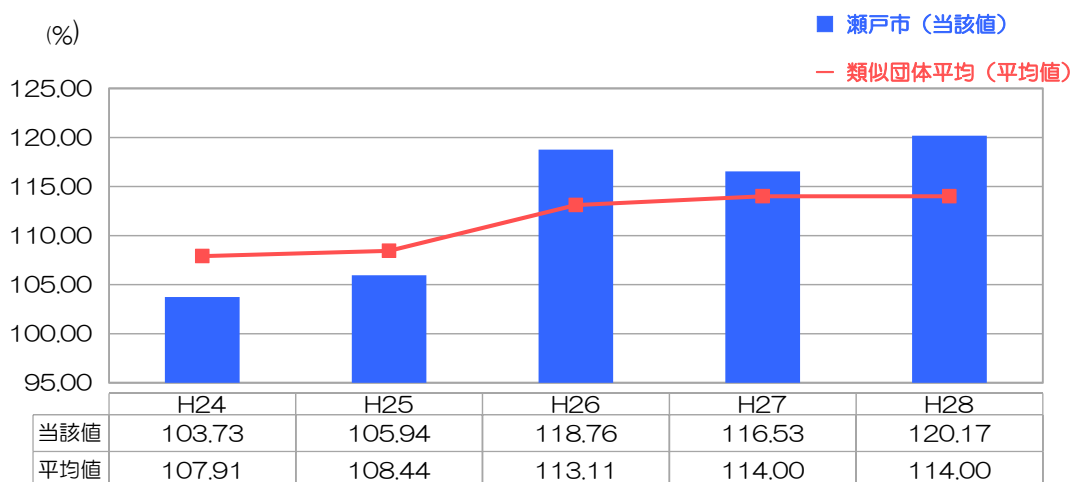
総務省が定めた書式である経営比較分析表を活用し、「経営の健全性・効率性」と「施設の老朽化」の2つの観点から、本市水道事業の経営状況について、現状分析を行いました。

「経営の健全性・効率性」を表す指標は、指標⑥有収率を除くと全て、類似団体よりも優位な値を示しており、経営状態は概ね良好と言えます。

「施設の老朽化」を表す指標は、指標⑨管路更新率が示すとおり、類似団体よりも老朽管の更新を多く施工しているため、指標⑧管路経年化率は、良好な値です。しかし、指標⑦有形固定資産減価償却率は類似団体平均^(※17)程度で推移しています。今後も施設更新を継続する必要があります。

「経営の健全性・効率性」

【指標①】 経常収支比率

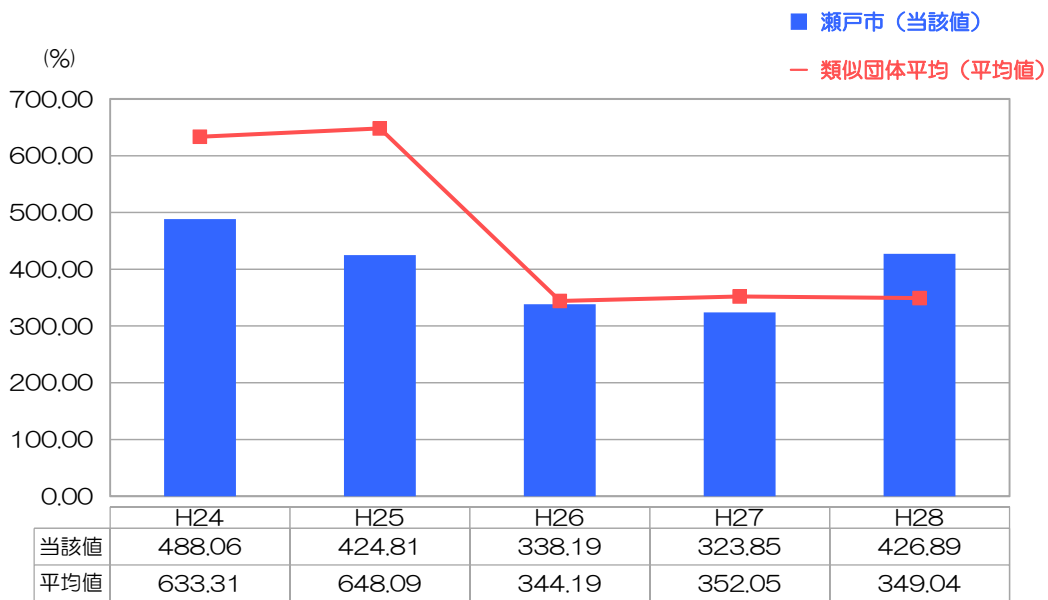


指標の説明	給水収益などの経常的な収益で、経常的な費用をどの程度賄えているかを表す指標。高い方が良い。	算定式	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
現状分析	<p>5期連続で健全性の目安となる100%を超えているうえ、類似団体平均よりも良好な数値である。経常的な費用を経常的な収入で賄えていると言える。</p> <p>ただし、経常収益には現金収入を伴わない、長期前受金戻入^(※18)が含まれているため、キャッシュ・フロー計算書等を活用し、現金の動きにも注視していく必要がある。</p>		

※17 給水人口10万人以上15万人未満である水道事業者（水道用水供給事業者を除く）（約90団体）の平均値

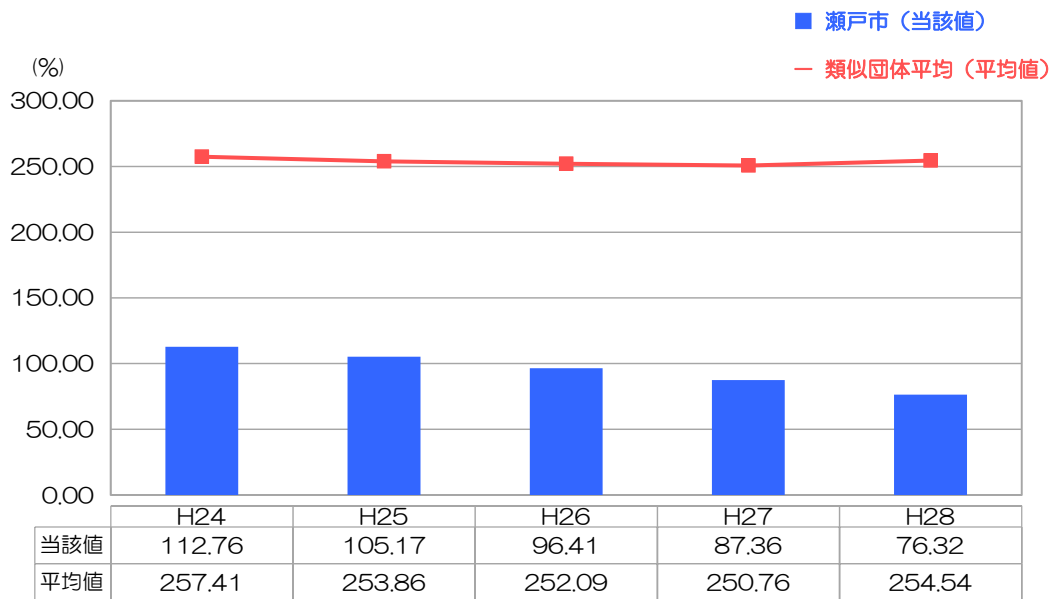
※18 過去に受領した補助金等を充当した資産の耐用年数に応じて使用期間中に収入とするもの。地方公営企業独自の考え方によるもので、現金収入を伴わない概念上の収入

【指標②】 流動比率



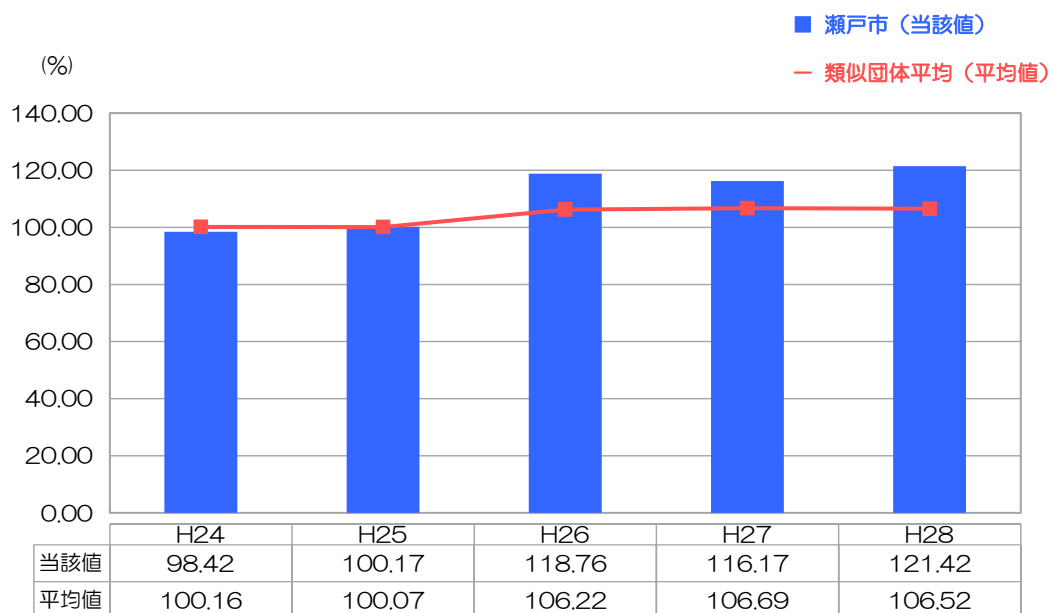
指標の説明	<p>短期的な債務に対する支払能力を表す指標。流動資産（1年以内に現金化することができる資産）と流動負債（1年以内に支払うべき債務）の比率。</p> <p>100%を下回ると1年以内に資金ショートが起こる危険性があるため、100%以上であることが必要であり、高い方が良い。</p>
算定式	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
現状分析	<p>5期連続で100%を大きく超えており、平成28年度は類似団体平均よりも良好な値となった。</p> <p>流動資産の内、現預金は約93%を占め、有事の際の備えとしての一定程度の資金が保持できている。</p>

【指標③】 企業債残高対給水収益比率



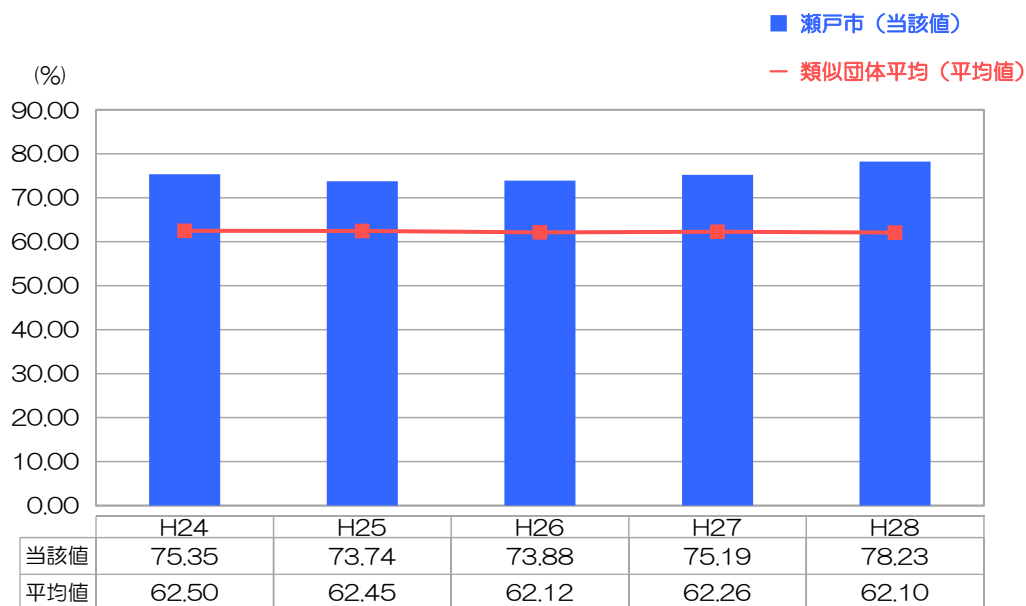
指標の説明	企業債（借金）残高の規模を表す指標。給水収益に対する企業債（借金）残高の割合であり、低い方が良い。
算定式	$\frac{\text{企業債現在高}}{\text{給水収益}} \times 100$
現状分析	5期連続で類似団体平均より健全な状況である。 類似団体平均が示すとおり、水道事業は、更新費用の捻出のために企業債（借金）が多くなる傾向があるが、本市は、平成18年度以降、起債をしていない。そのため、良好な値が続き、支払利息の負担軽減にも繋がっている。

【指標④】 料金回収率



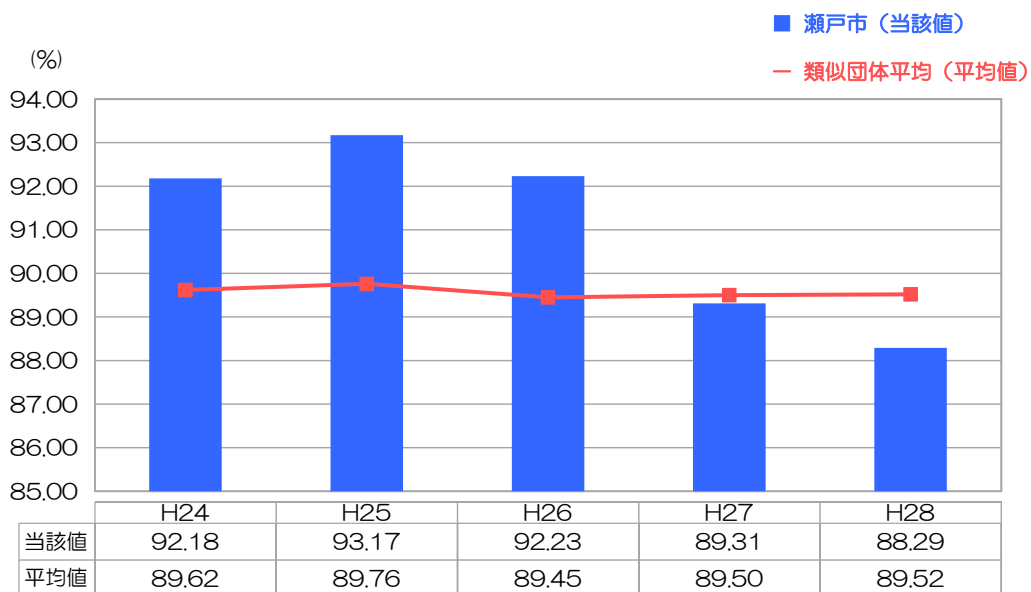
指標の説明	水道水を1 m ³ 給水する際に係る費用（給水原価）を1 m ³ 給水する際に得られる収益（供給単価）で、どの程度賄えているかを表す指標。100%未満の場合、給水費用が給水収益で賄えていないことを意味する。
算定式	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$
現状分析	4期連続で健全性の目安となる100%を超えている。給水原価も全国平均より安価であり、費用を抑えたうえで、かかった費用を料金収入として回収できていると言える。

【指標⑤】 施設利用率



指標の説明	施設の利用状況や適正規模を判断する指標。一般的に高い数値であることが望まれるが、過度に高すぎると施設能力に余裕がないことを表す。数値が低い場合は、施設がオーバースペックの可能性はある。
算定式	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
現状分析	5期連続で類似団体平均よりも高い数値を示しており、限られた施設を有効に活用できていることを表している。

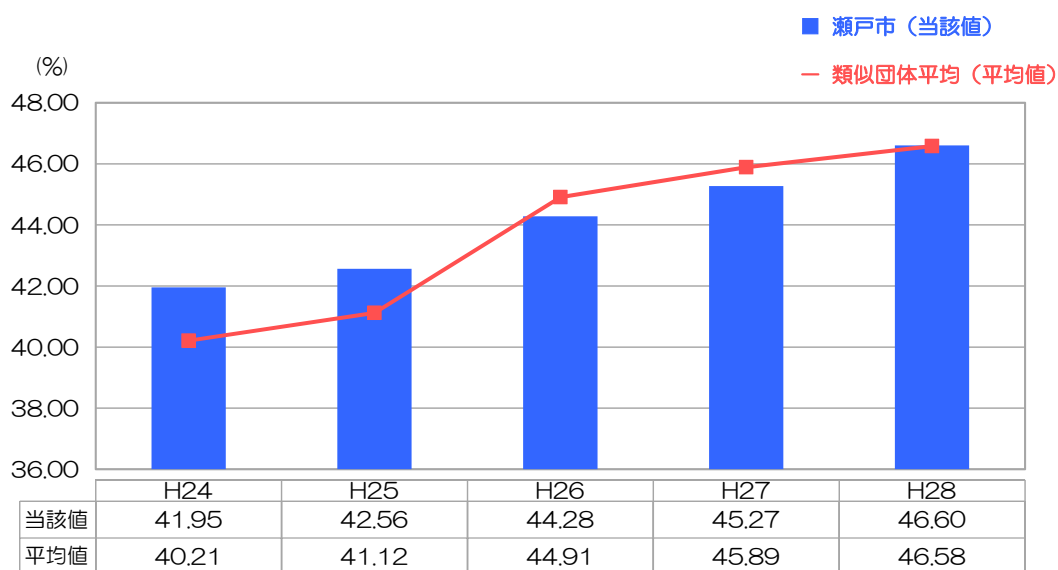
【指標⑥】 有収率



指標の説明	施設の効率性を表す指標。浄水施設等から配水した水量（配水量）の内、料金収入の対象となった水量（有収水量）の割合。高い方が良い
算定式	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
現状分析	有収率は平成 26 年度から下降し、平成 28 年度は類似団体平均よりも 1.23%低い数値となっている。早急な対策が必要な状況ではないが、効率性向上のためには、漏水の早期発見や老朽管の更新を行い、数値の向上を目指す必要がある。

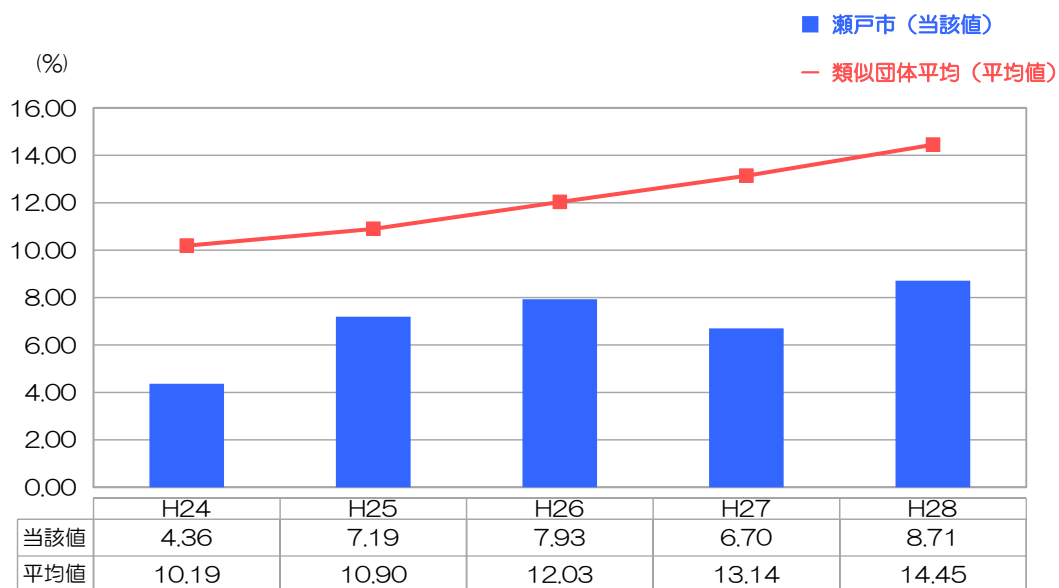
「施設の老朽化」

【指標⑦】 有形固定資産減価償却率



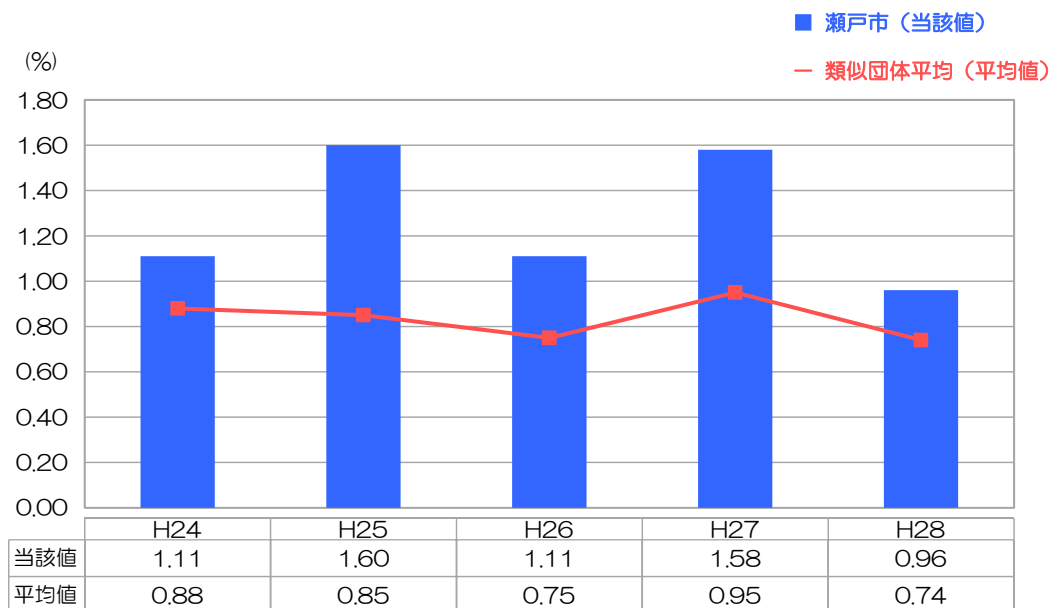
指標の説明	施設、管路等の有形固定資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標。数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設更新の必要性を推測することができる。
算定式	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$
現状分析	類似団体平均と同程度の数値で推移している。当指標の算定に使用する法定耐用年数よりも、実際の耐用年数の方が長いことから、今後も上昇することが予想されるが、施設・管路更新計画に基づいて、計画的な更新をすることで、上昇を抑制することが必要である。

【指標⑨】 管路経年化率



指標の説明	管路の老朽度合を示す指標。法定耐用年数を超えた管路延長の割合であり、高いほど老朽化が進んでいることを表す。
算定式	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$
現状分析	類似団体平均を下回っており、早急な改善策が必要な状況ではない。ただし、「【指標⑨】管路更新率」が1%前後で推移していることから、当指標は徐々に上昇していくため、管路更新計画に基づき、計画的な更新をすることで、上昇を抑制することが必要である。

【指標⑨】 管路更新率



指標の説明	当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標。管路の更新ペースや状況を把握できる。
算定式	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$
現状分析	管路更新率は1%程度で推移しており、類似団体平均よりも多くの管路更新を行っている。管路更新率1%とは、全ての管路を100年かけて更新することを意味しており、管路を維持しつづけるためには、同程度の更新率を継続する必要がある。「【指標⑧】管路経年化率」と同様に、管路更新計画に基づき、計画的な更新をすることが必要である。

5 水道ビジョンにおける基本理念

水道ビジョンにおいて、基本理念、基本方針は次のとおりとしています。

【瀬戸市の基本理念】

安全で安価な水を安定して利用できる快適な市民生活を目指して

【基本方針】

- 1 安全で安心して飲める水の供給
- 2 信頼性の高いライフラインの構築
- 3 満足度の高い水道サービスの提供と効率的な事業運営の実現
- 4 環境に配慮した事業の構築

6 経営健全化の取組

(1) これまでの主な経営健全化の取組

本市水道事業では、事務の効率化を図るため、次の取組をしてきました。

《業務の外部委託による経費縮減》

実施時期	委託内容
平成 16 年度	滞納整理業務
平成 17 年度	受付窓口、料金徴収、開閉栓受付業務
平成 18 年度	水道検針業務
平成 19 年度	給水工事申請の受付業務
平成 25 年度	開閉栓入力業務

《職員数の減員による人件費の縮減》

上記の業務の外部委託や事務の電算化による効率性の向上などにより、職員数は次のとおり減員し、人件費の縮減に繋がりました。

年度	平成 3 年度	平成 8 年度	平成 13 年度	平成 18 年度	平成 23 年度	平成 28 年度
職員数	58 人	58 人	52 人	41 人	34 人	28 人

(平成 3 年度から 5 年間隔で記載)

《企業債（借金）の繰上償還による企業債残高と支払利息の縮減》

平成 19・20 年度において、約 7 億 500 万円の企業債（借金）の繰上償還を行ったことにより、将来支払うべき支払利息を、約 2 億 6,900 万円縮減しました。

《水道施設の統廃合による更新費用、維持管理費の縮減》

平成30年度においては、稼働率の低くなった施設（内田ポンプ場等）を有効活用することにより、耐震性が低く、更新時期を迎えていた余床ポンプ場、定光寺配水池を休止し、更新費用を縮減することとしています。

(2) 費用の推移

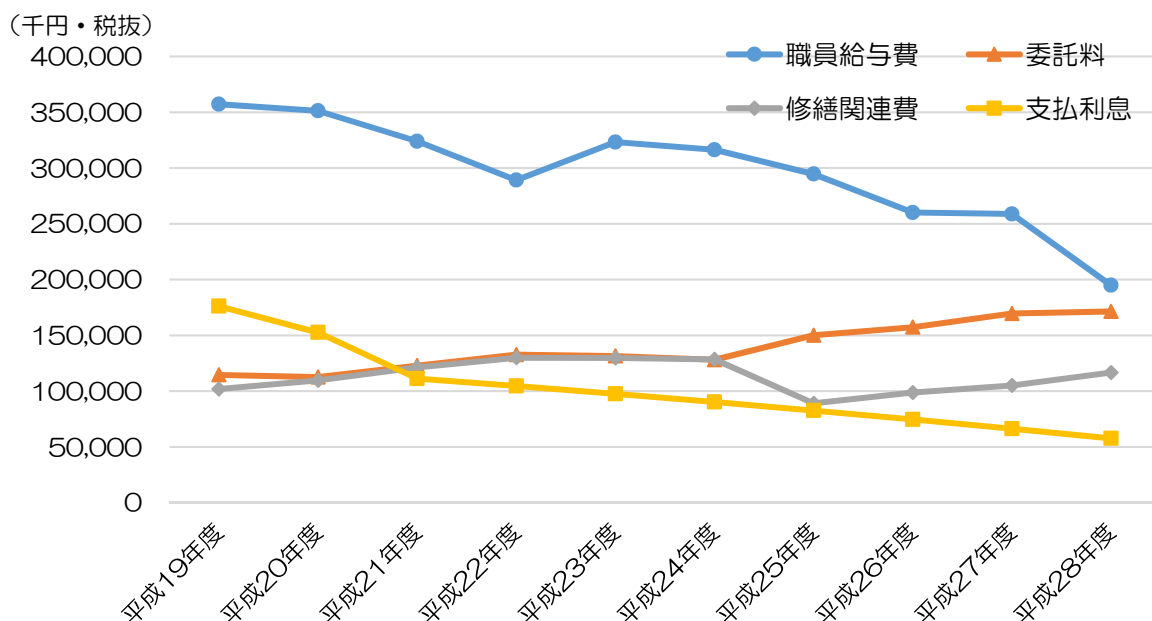
経常費用^(※19)の内、減価償却費は施設等更新に付随して発生するため、増加傾向にあり、抑制が難しい状況です。一方、経常費用から減価償却費を除いた額は、減少傾向にあります。（費用推移の詳細は、資料③「費用構成表」参照）

【 経常費用及び減価償却費の推移 】 (単位：千円・税抜)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
経常費用 (A)	2,432,927	2,400,364	2,361,138	2,313,177	2,354,769
(内減価償却費) (a)	670,230	677,611	691,312	701,119	694,589
(A) - (a)	1,762,697	1,722,753	1,669,826	1,612,058	1,660,180

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常費用 (A)	2,281,781	2,209,202	2,206,460	2,221,587	2,153,755
(内減価償却費) (a)	708,957	706,786	747,020	761,927	768,744
(A) - (a)	1,572,824	1,502,416	1,459,440	1,459,660	1,385,011

【 主な費用の推移 】



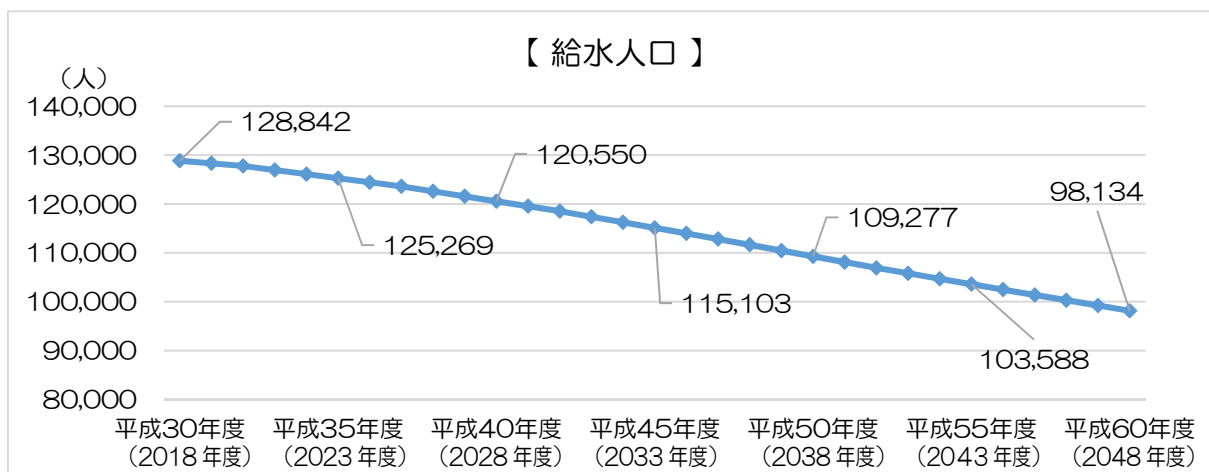
※19 事業を進める上で経常的に必要な費用である営業費用と営業外費用の合計

7 将来の事業環境

(1) 給水人口の予測

$$\text{給水人口} = \text{「瀬戸市人口ビジョン」}^{※20} \text{の将来人口推計値} \times \text{給水普及率}$$

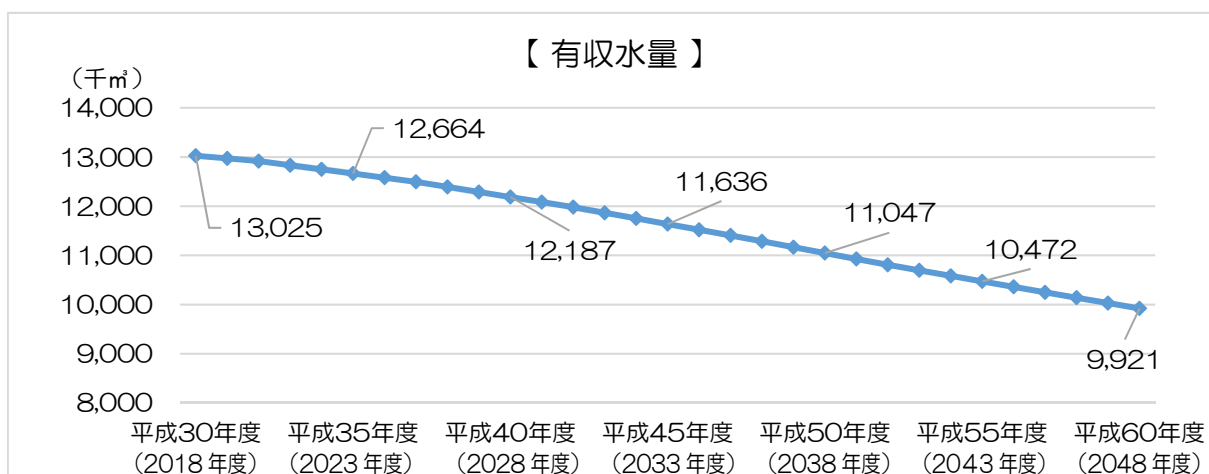
「瀬戸市人口ビジョン」における、将来人口の推計値に、給水普及率を乗じて算出しています。給水普及率は平成28年度末の値（99.7%）を採用しています。



(2) 有収水量の予測

$$\text{有収水量} = \text{給水人口} \times \text{人口一人当たりの年間有収水量}$$

予測された給水人口に、人口一人当たりの年間有収水量を乗じて算出しています。人口一人当たりの年間有収水量は、平成28年度の実績値（101.09 m³）を採用しています。



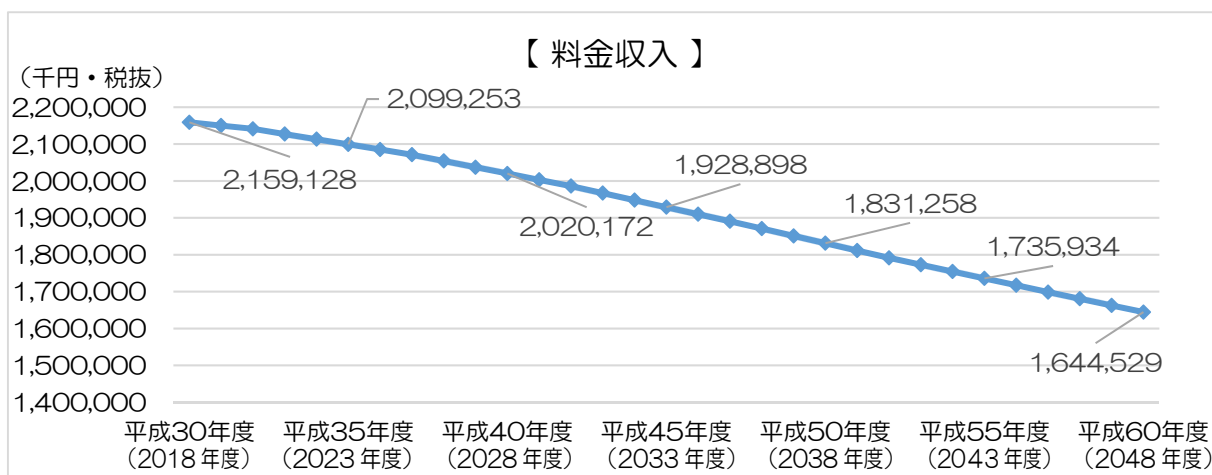
※20 平成28年2月に策定。2060年までの瀬戸市の将来人口の推計値をシミュレーションしている。3パターンの試算をしているが、給水人口の予測においては、その内の「独自推計値」を採用

(3) 料金収入（給水収益）の予測

$$\text{料金収入（給水収益）} = \text{有収水量} \times \text{供給単価}^{※21}$$

予測された有収水量に、供給単価を乗じて算出しています。

供給単価は、平成 28 年度の実績値（155.77 円/m³）を採用しています。



(4) 施設の見通し

ア 水道施設

水道施設については、平成 28 年 3 月に策定した施設更新計画において、将来における運用面、非常時対応能力、経済性等を多面的に評価した結果、原山浄水場は休止の上、①蛇ヶ洞浄水場と馬ヶ城浄水場を存続させる案（以下「①案」という。）と、②蛇ヶ洞浄水場は存続させ、馬ヶ城浄水場を休止させる案（以下「②案」という。）が優位とされました。

各浄水場の方向性について、更に詳細に検討した結果（資料④「瀬戸市水道事業自己水源の現状と今後のあり方について」参照）、県水が値上がりした際には、②案が経済的に不利になることや、馬ヶ城浄水場の更新を最低限に抑えることにより、①案が経済的に有利になることなどから、①案を採用することとしました。

①案で今後、10 年間に必要となる更新費用と近年の更新実績を比較すると次のとおりです。今後、耐用年数を迎えた施設について、施設更新計画に基づいた計画的な更新を行うためには、近年の更新費用を大幅に上回る費用が必要となります。

	近年の更新実績	今後必要となる更新費用（税抜）
期間	平成 19 年度～28 年度	平成 30 年度～39 年度 (2018 年度～2027 年度)
総額（10 年間）	700,365 千円	6,029,650 千円

※21 水道水を 1 m³給水する際に得られる収益

イ 管路

管路については、平成 29 年 3 月に策定した管路更新計画において、管路更新率を年平均 1%としたうえで、管路の総合評価^(※22)を行い、更新の優先度を 4 段階に分類しています。各更新優先度に応じた、更新計画は次のとおりです。

【更新優先度に応じた更新計画】

更新優先度	更新時期	単年度事業費（税抜）
高 ↑ ↓ 低	平成 29 年度～平成 34 年度 (2017 年度～2022 年度)	541,292 千円/年
	平成 35 年度～平成 54 年度 (2023 年度～2042 年度)	543,474 千円/年
	平成 55 年度～平成 87 年度 (2043 年度～2075 年度)	540,294 千円/年
	平成 88 年度～平成 128 年度 (2076 年度～2116 年度)	534,437 千円/年

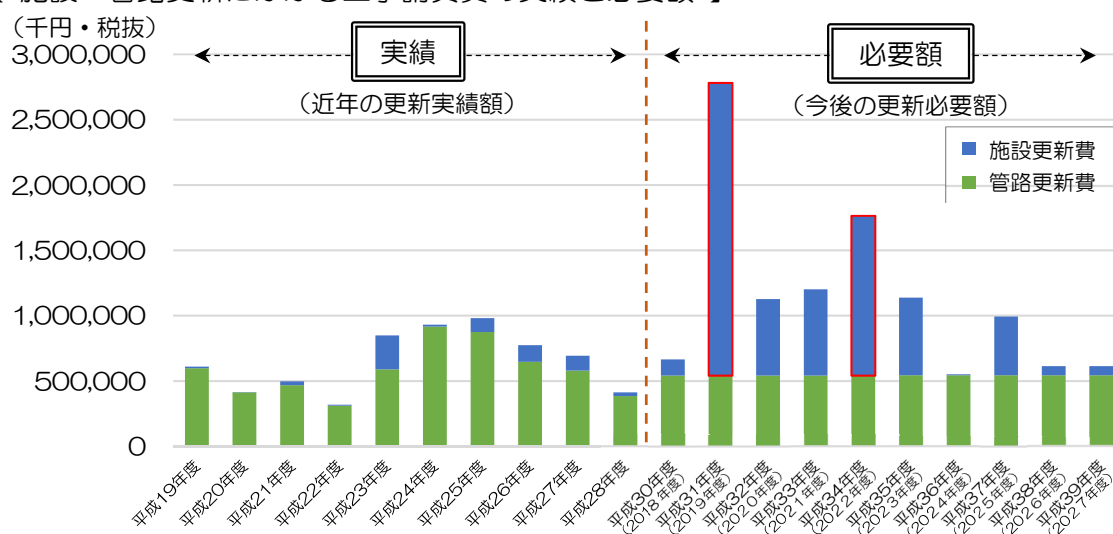
上記における管路更新に必要となる単年度事業費に対し、近年 10 年間（平成 19 年度から平成 28 年度まで）の更新実績は単年度当たり 577,930 千円です。

ウ 今後の施設・管路更新にかかる工事請負費

今後の施設・管路更新計画における事業費と近年 10 年間の更新実績額を比較すると次のとおりとなります。特に今後の施設更新費は、10 億円を超える費用が必要とされる年（下表、赤枠表示部分）もあり、近年の更新実績よりも多額の費用が必要となります。

実際の更新は、年度間の費用のばらつきを平準化したうえで、施工しますが、単年度あたりの更新費用は、総じて近年の更新実績を上回る額が必要となります。

【施設・管路更新にかかる工事請負費の実績と必要額】



※22 管路の重要度、管路の破損時の影響度及び管路の使用年数を考慮した評価

(5) 組織の見直し

近年、委託化も含めた人員縮減により、職員数が減少しています。併せて、水道事業において豊富な知識を持ったベテラン職員が定年退職を迎え、職員の平均勤続年数も短くなっています。

今後も事業を継続するためには、適切な人員数を確保したうえで、知識承継と業務のマニュアル化をすすめるとともに、職員数に応じた効率的な組織体制を検討する必要があります。

8 経営目標

水道ビジョンに掲げた基本理念である、「安全で安価な水を安定して利用できる快適な市民生活を目指して」を中長期的に実現するために、2点の経営目標を掲げました。

経営目標	達成水準	設定理由
利益水準	長期前受金戻入を除いた純利益を黒字とする。	事業を継続して運営するためには、黒字であることが絶対条件となります。 また、地方公営企業の会計は、利益等から内部留保資金を生み出し、その留保資金を施設等の更新費用と企業債（借金）の償還金に充てる仕組みとなっています。 現金収入を伴わない理論上の収入である長期前受金戻入は、内部留保資金にはなりません。長期前受金戻入に頼った経営を行うと、資金不足に陥るため、その額を純利益から除いた額が、黒字となるように事業運営を行う必要があります。
管路更新率 (※23)	年平均1%とする。	平成28年度末での管路総延長は、750km超に及び、膨大な管路を計画的に更新することが必要です。 管路更新率1%とは、全ての管路を100年かけて更新することであり、近年、主流である耐久性のある水道管は100年間、使用可能とされています。これ以下の更新率では、経年劣化による漏水事故等が多発することが予想されます。

※23 総管路延長の内、当該年度に更新を行った管路延長の割合を表す指標。詳細は16頁の「指標⑨」を参照

9 投資・財政計画（以下「収支計画」という。）

(1) 収支計画

現行の料金体系のまま、将来予測を行うと、純利益は減少を続け、事業資金は不足していきます。有事の際の想定もしたうえで、安定的な経営を続けるためには、一定程度の現預金を保有することが必要ですが、資金が不足する場合は、不足分を企業債（借金）で賄うため、企業債（借金）残高は増加を続け、いずれは水道事業が立ち行かなくなることとなります。

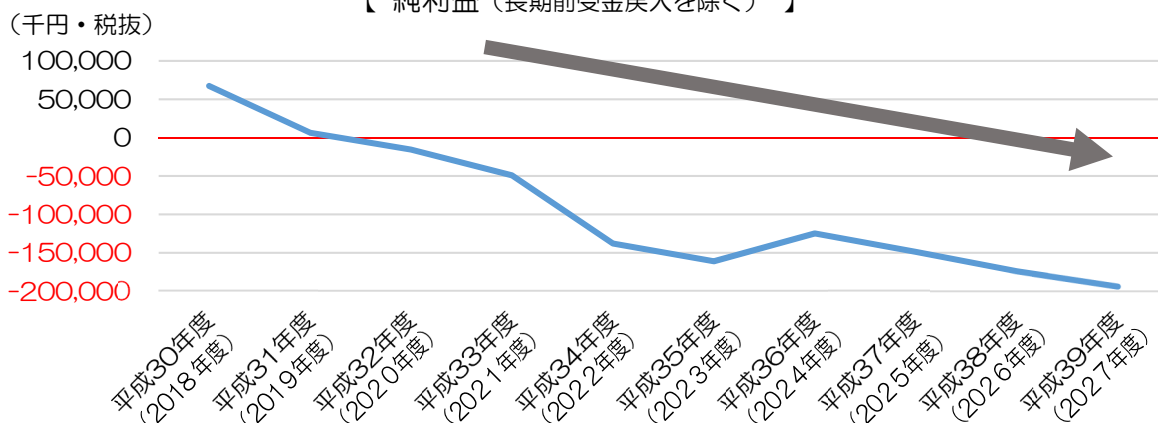
【収益的収支^(※24)のみを抜粋（詳細は、資料⑤「投資・財政計画」参照）】（単位：千円・税抜）

	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成33年度 (2021年度)	平成34年度 (2022年度)
収益的収入 (A)	2,567,763	2,571,144	2,561,414	2,549,673	2,537,353
(内長期前受金戻入) (a)	353,652	365,982	365,281	367,649	369,440
収益的支出 (B)	2,146,705	2,198,733	2,211,691	2,231,194	2,305,804
純利益 ((A) - (B))	421,058	372,411	349,723	318,478	231,550
純利益－長期前受金戻入 ((A) - (B) - (a)) (△は損失)	67,407	6,429	△15,558	△49,171	△137,890

	平成35年度 (2023年度)	平成36年度 (2024年度)	平成37年度 (2025年度)	平成38年度 (2026年度)	平成39年度 (2027年度)
収益的収入 (A)	2,518,682	2,504,445	2,485,275	2,462,124	2,443,129
(内長期前受金戻入) (a)	364,889	364,683	359,524	353,398	351,429
収益的支出 (B)	2,314,889	2,264,514	2,274,513	2,282,765	2,285,629
純利益 ((A) - (B))	203,793	239,931	210,762	179,359	157,500
純利益－長期前受金戻入 ((A) - (B) - (a)) (△は損失)	△161,096	△124,752	△148,762	△174,039	△193,929

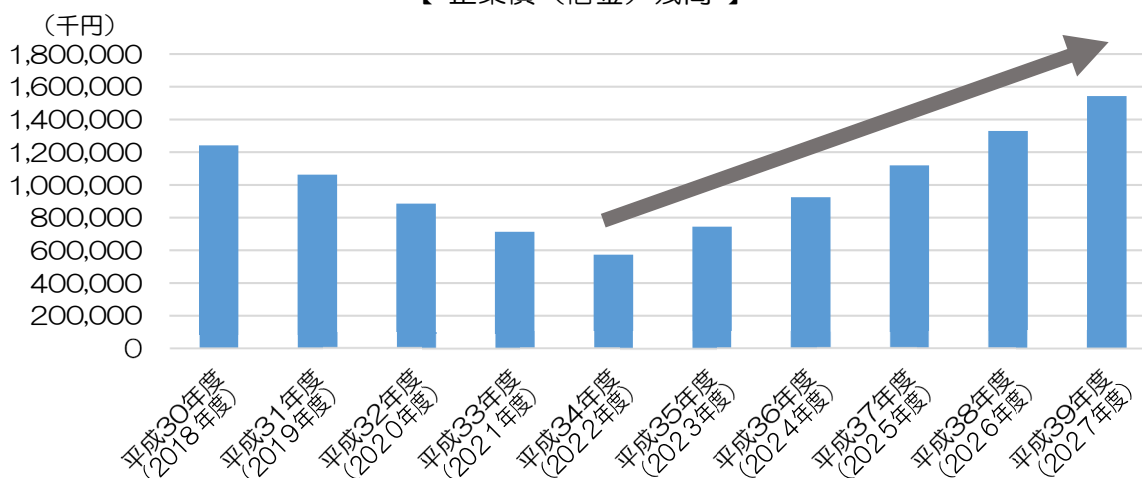
* 端数の四捨五入により表内の算式が合わない場合があります。

【 純利益（長期前受金戻入を除く） 】



※24 日々の経営活動に必要な収支。収入として給水収益、受取利息など、支出として受水費や動力費などが計上される。

【 企業債（借金）残高 】



(2) 収支計画の策定に当たっての説明

ア 収支計画のうち投資についての説明

(ア) 水道施設

「7 将来の事業環境 (4) 施設の見通し」のとおり、原山浄水場を除く水道施設を更新することとして、費用の総額を算定。年度によって、更新費用のバラつきが大きいため、収支計画においては、今後 20 年間で必要な更新費用総額を平準化して、1 年当たりの工事請負費を 468,445 千円としています。

(イ) 管路

上記、水道施設と同じく「7 将来の事業環境 (4) 施設の見通し」のとおり、管路更新率を年平均 1%としたうえで、更新計画は次のとおりとしています。

【 更新優先度に応じた更新計画（再掲） 】

更新優先度	更新時期	単年度工事請負費（税抜）
高 ↑ ↓ 低	平成 29 年度～平成 34 年度 (2017 年度～2022 年度)	541,292 千円／年
	平成 35 年度～平成 54 年度 (2023 年度～2042 年度)	543,474 千円／年
	平成 55 年度～平成 87 年度 (2043 年度～2075 年度)	540,294 千円／年
	平成 88 年度～平成 128 年度 (2076 年度～2116 年度)	534,437 千円／年

イ 収支計画における各費目の説明

収支計画における収入、支出は次のとおり算定しています。

収益的収支	収入	給水収益	人口ビジョンに基づき、将来の給水人口を予測し、一人当たりの有収水量、供給単価を乗じて、算定しています。（「7 将来の事業環境」参照）
		受取利息	近年の実績から、利率を0.03%として、算定しています。
		長期前受金 戻入	既存の長期前受金に加え、今後の資本的収入額にに応じて算定しています。
	支出	職員給与費等	平成28年度の一人当たり人件費の実績を基に人員数を乗じた上、平成30年度以降は、每期0.5%の昇給率を加味して算定しています。
		臨時職員賃金	平成28年度の実績が継続するものとして算定しています。
		動力費・薬品費 ・受水費	施設更新計画に基づき算定しています。
減価償却費		将来の資本的支出において、管路更新に係る費用は耐用年数を40年、施設等更新に係る費用は耐用年数を25年（建設施設の耐用年数から加重平均することにより算出）として、算定しています。	
支払利息	今後、新たに発生する企業債（借金）は、現状の利率を考慮し、貸付利率を0.65%として算定しています。		
資本的収支 (※25)	収入	企業債	事業に必要な現預金の額を（給水収益×80%）とした上で、不足する額を企業債（借金）で賄うこととして算定しています。
		加入分担金	近年の概ねの実績額である1億円を10年間継続し、その後は10年ごとに1,000万円ずつ減少する見込みで算定しています。
	支出	職員給与費等	収益的収入における職員給与費と同様に算定しています。
		委託料	翌年度の工事請負費の10%として算定しています。
		工事請負費	前頁の「ア 収支計画のうち投資についての説明」に基づいて算定しています。 平成30年度については、当初予算額にて算定しています。
		企業債償還金	今後、新たに発生する企業債（借金）は、以下の条件により借入れを行うものとして算定しています。 貸付条件 償還期間：30年間、据置期間：5年

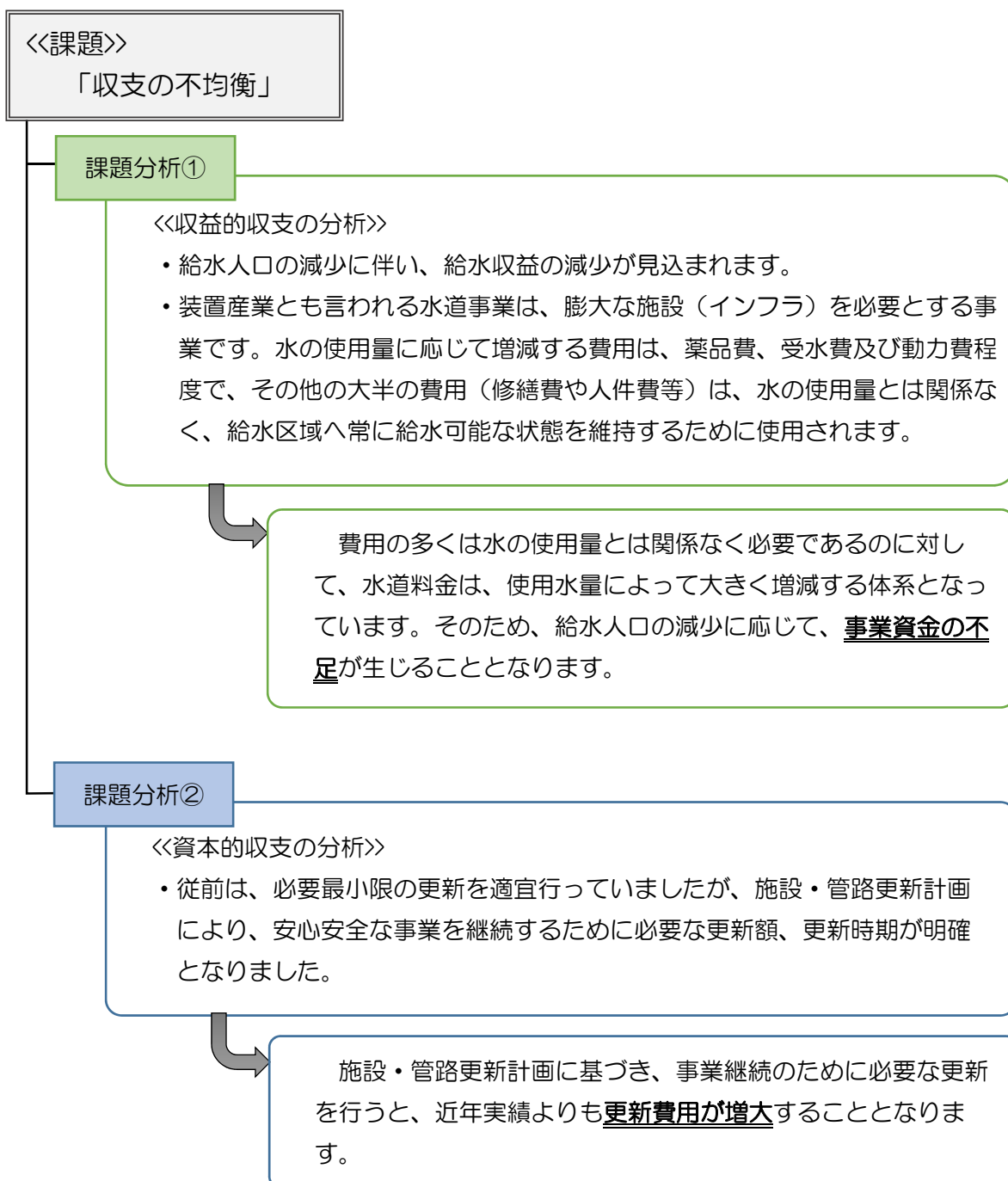
その他の収入、支出は、明らかに見込まれないものを除き、直近3年間の平均値に基づいて算定しています。

※25 資産に関する収支。収入として企業債、補助金など資産整備に充てる財源、支出として工事請負費、企業債償還金など資産整備に充てる費用が計上される。

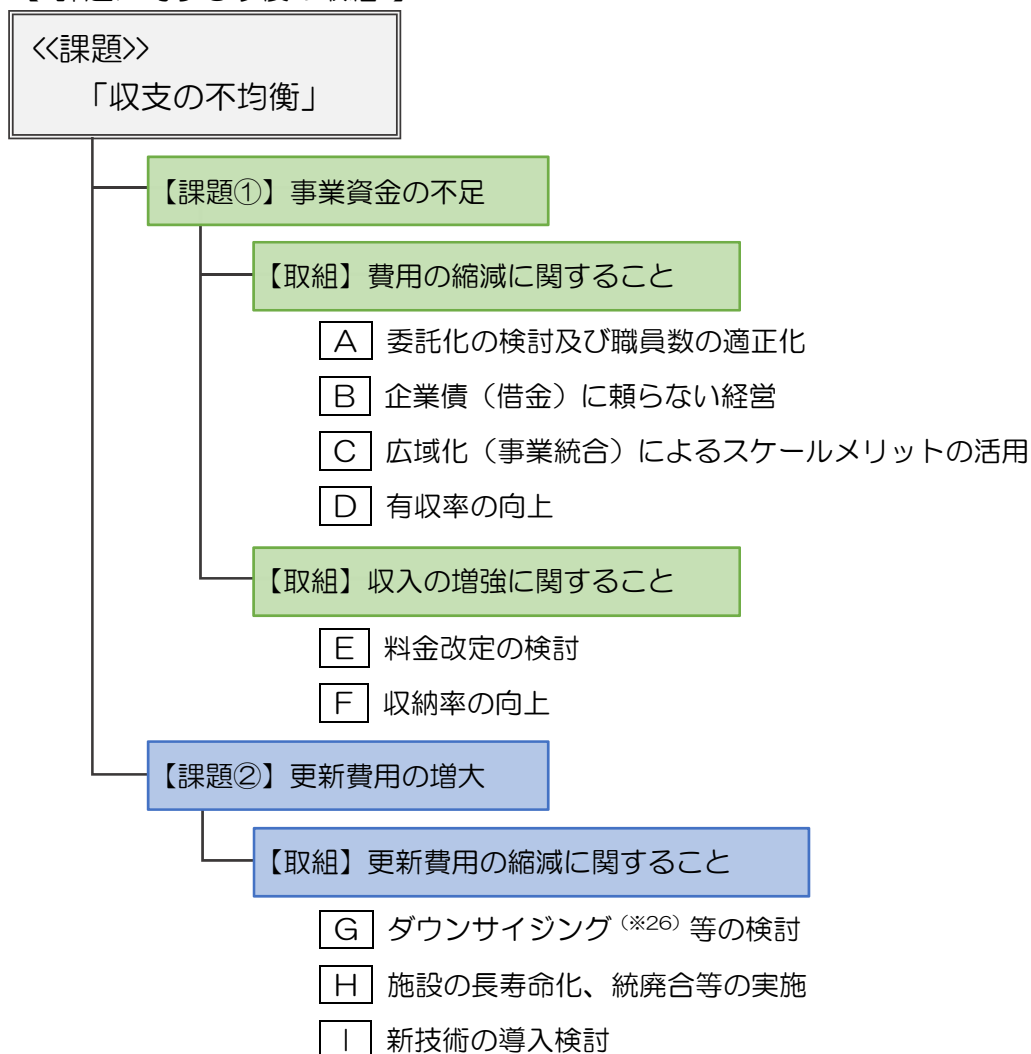
(3) 収支計画から認識した課題と取組

収支計画では、平成32年度（2020年度）以降は純利益（長期前受金戻入を除く）が、マイナスになることが試算され、大変、厳しい結果となりました。

収支計画からは、大きな課題として、「収支の不均衡」が挙げられますが、それに対する分析や今後検討予定である取組を次のとおりまとめました。



【 課題に対する今後の取組 】



A 委託化の検討及び職員数の適正化

- 浄水場管理事務所の施設運営業務等の委託化の検討が可能な業務については、経済性だけではなく、安全性、信頼性、事業継続性等を総合的に勘案のうえ、最適な運営方法の検討を行います。また、委託化により、単に職員数を減員するだけでなく、技術継承や緊急時の対応能力を考慮した職員数の適正化も併せて検討します。

B 企業債（借金）に頼らない経営

- これまで、本市水道事業は、利率の高い企業債を繰り上げて返済することにより、支払利息の軽減を図ってまいりました。企業債を起債すると、いずれは元金・利息を返済する必要があり、その財源は給水収益となります。将来世代の過度な負担を避けるため、今後もできる限り企業債に頼らない経営を行います。

※26 小型化、軽量化、小規模化など。規模を小さくすること

C 広域化（事業統合）によるスケールメリットの活用

- 本市水道事業は、これまでも経営改善の取組を行ってまいりましたが、一事業体としての費用縮減は限界に近づいています。現在、近隣事業体との広域化の検討をしていますが、広域化による事業統合は、特に管理部門のコスト縮減に効果的と考えられます。今後、スケールメリットによる新たな費用縮減を進めるため、広域化の検討を継続します。

D 有収率の向上

- 有収率は平成 26 年度から低下が続き、平成 28 年度時点で 88.29%となっています。収入に繋がらない水量（無収水量）には、水質管理のための放水や消防活動のための放水など事業運営上、やむを得ないものもありますが、水道管の破損による漏水などできる限り減らすべきものもあります。

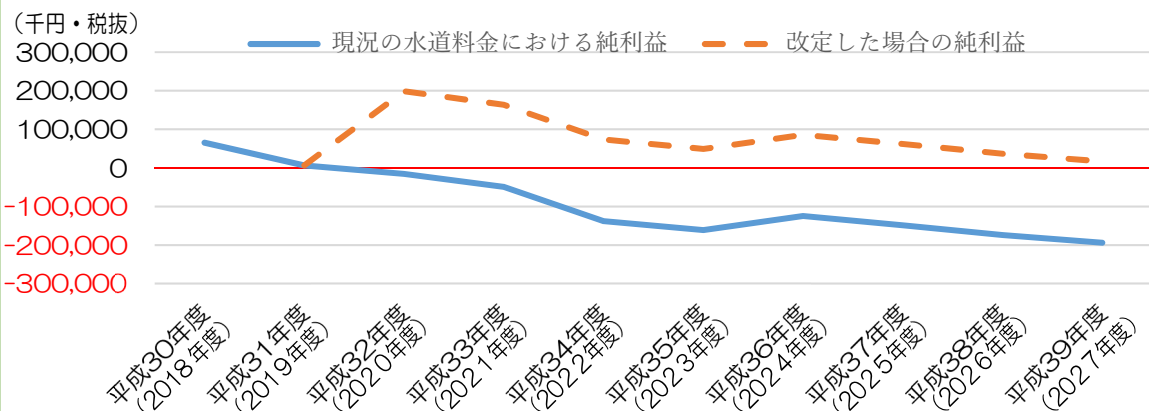
水道管の破損が多発する地区を優先して管路更新することや、毎年エリアを定めた漏水調査を行うこと、また寒冷期における各家庭での漏水を抑止する広報を行うことなどにより有収率の改善に努め、類似団体平均値を上回る90%への向上を目指します。

E 料金改定の検討

- 平成9年4月から改定していない水道料金（消費税率の変更による改定を除く）について、資金確保の必要性があることから、計画期間内に10%前後の見直しの検討をする必要があります。

具体的には、経営目標で掲げた純利益（長期前受金戻入を除く）が赤字（その年度に限った特定の理由による赤字を除く）となった場合には、直ちに料金改定の検討を行い、また料金改定を行った場合は以降5年ごとに定期的に料金改定の要否を検討することとします。

【 料金改定による純利益（長期前受金戻入を除く）の推移
平成 32 年度に 10%の料金値上げをした場合 】



(料金改定のシミュレーションについては、資料⑥「財政収支計画（料金改定シミュレーション）」参照)

F 収納率の向上

- 平成 23 年度に発生した給水収益は、約 23 億 8,655 万円であり、その内、5 年経過後の平成 28 年度末時点で未収であった額が約 187 万円でした。5 年経過後の収納率は、99.92%であり、殆どの給水収益が回収できていると言えます。

5 年経過時点で徴収が困難な債権は、企業会計の健全化を維持するために貸倒れとして費用計上をしたうえで、簿外管理に移します。

今後も収納率の向上に努めるとともに、簿外となった債権についてもできる限り回収できるよう努めます。

G ダウンサイジング等の検討

- 今後、給水量の減少が見込まれるため、管路の更新時には将来の水需要の減少を見越した更新をする必要があります。水道管の口径を小さくするダウンサイジングや、水需要に応じた安価な管種、工法を検討することにより更新費用の縮減に努めます。

また、需要に適した口径の管路を布設することは、管路内の水質維持にも繋がります。

H 施設の長寿命化、統廃合等の実施

- 施設更新計画を基に、予防修繕を行うことによる施設の長寿命化や、給水量の減少に応じた施設の統廃合や縮小化を行い、更新費用の縮減に努めます。

また、隣接事業者との施設の共同利用により、更新費用の縮減が期待できることから、広域化（事業統合）のための検討を継続します。

I 新技術の導入検討

- 近年、配水用ポリエチレン管など、新たな技術における安価な水道管の開発が進んでいます。管路に使用する資材は数十年単位での使用が想定されます。耐久性や維持管理コストなどの情報収集、他団体の導入状況の確認、導入団体からの聴取により、信頼性を確認した上で導入を検討します。

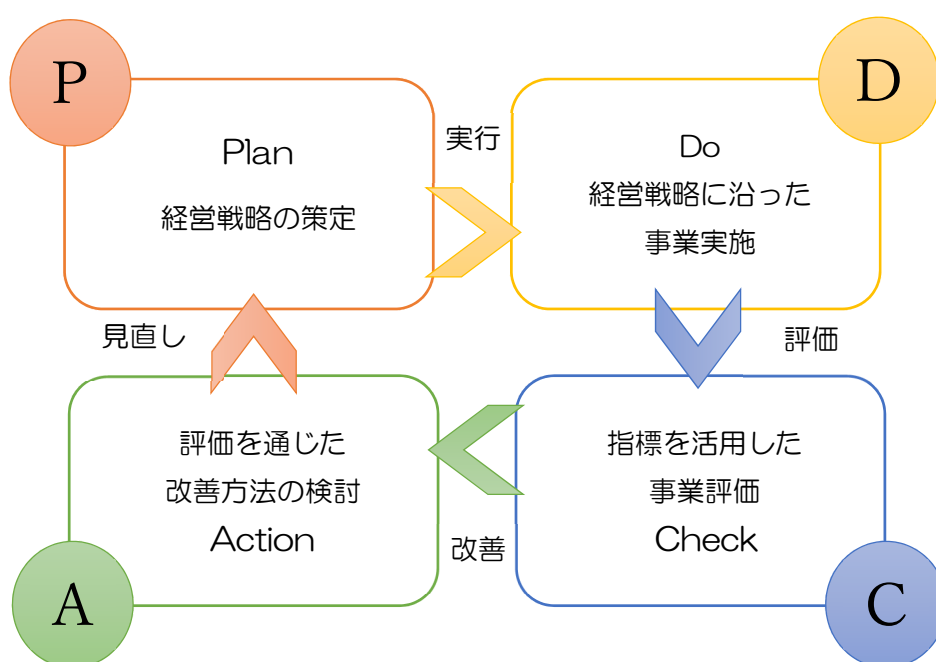
【各取組の目標水準等】

取組									
H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	H34 (2022)	H35 (2023)	H36 (2024)	H37 (2025)	H38 (2026)	H39 (2027)
A 委託化の検討及び職員数の適正化 浄水場管理事務所の夜間運転管理等の委託を検討するとともに職員数の適正化を図る。									
他団体状況収集 ・自己団体分析	適正な職員数の確保	→	→	→	→	→	→	→	→
B 企業債（借金）に頼らない経営 企業債（借金）残高を縮減する。 【基準年（H28末残高）：1,661百万円】									
基準年より縮減する	→	→	→	→	→	→	→	→	→
C 広域化（事業統合）によるスケールメリットの活用 愛知県が主導する広域化のスケジュールに併せて検討を進める。									
広域化研究会議へ参加し検討する	→	→	→	→	→	→	→	→	→
D 有収率の向上 有収率を向上させる。 【基準年（H28）：88.29%】									
基準年より向上する	→	→	→	→	→	→	→	→	→
E 料金改定の検討 収支を検証し、構造的な赤字経営が見込まれる場合は、速やかに料金改定のための手続きを進める。また、改定後5年経過ごとに料金改定の要否を再検討する。									
状況点検	検討開始・改定判断	→	→	→	→	→	→	→	→
F 収納率の向上 債権発生額の内、5年後の収納率の割合を向上させる。 【基準年（H23発生給水収益の5年後収納率）：99.92%】									
基準年を維持する	→	→	→	基準年より向上させる	→	→	→	→	→
G ダウンサイジング等の検討 ダウンサイジング、管種・工法の検討等による更新費用の縮減に努める。									
費用縮減	→	→	→	→	→	→	→	→	→
H 施設の長寿命化、統廃合等の実施 施設更新計画に基づいた更新により施設の長寿命化や統廃合等を進める。									
施設更新計画に 基づく更新実施	→	→	→	→	→	→	→	→	→
I 新技術の導入検討 技術開発の動向、他自治体の導入状況を見極め、適宜事業計画に反映させる。									
事例研究	→	→	→	→	導入検討	→	→	→	→

10 経営戦略の事後検証

経営戦略の事後検証として、計画と実績に大きな差が生じないかを検証する必要があります。そのために、本経営戦略策定後は、PDCA サイクルを活用し、計画値と毎年の実績値の比較による進捗管理を行います。また、計画期間の半期である5年経過時点において、必要に応じた計画の見直しを行います。

【 PDCA サイクルを活用した事後検証 】



事後検証においては、次の経営目標を実現するために、次頁のモニタリング指標を活用します。

【 経営目標と達成水準 】（「8 経営目標」(P22) の再掲）

経営目標	達成水準
利益水準（円） （純利益－長期前受金戻入）	長期前受金戻入を除いた純利益を黒字とする。
管路更新率（％） （当年度に更新した管路延長 ÷総管路延長×100）	年平均1％とする。

【 モニタリング指標 】

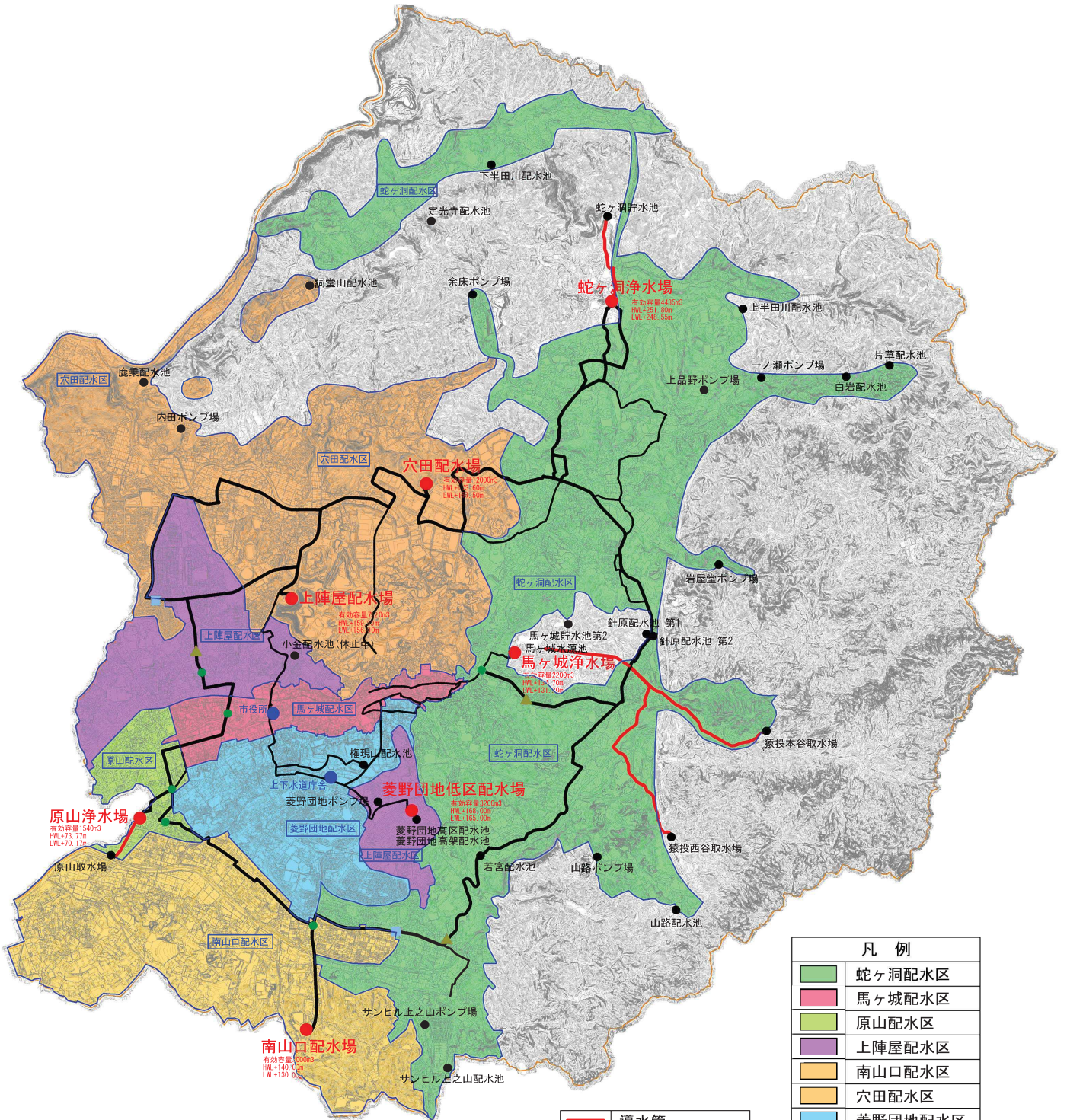
モニタリング指標	観点
<p>企業債残高対給水収益比率 (%) (企業債残高÷給水収益×100) *H28 実績：76.32%</p>	<p>現状の数値を鑑み、増加傾向でかつ100%を超えた場合に、投資水準及び料金水準が適切であるかを検討。</p>
<p>施設利用率 (%) (1日平均配水量÷1日配水能力×100) *H28 実績：78.23%</p>	<p>現状の数値を鑑み、減少傾向でかつ70%を切った場合に、施設規模及び契約受水量が適切な水準であるか検討。</p>
<p>有収率 (%) (年間総有収水量÷年間総配水量×100) *H28 実績：88.29%</p>	<p>減少傾向が続いている場合は、漏水等原因の調査を行う必要がある。</p>
<p>有形固定資産減価償却率 (%) (有形固定資産減価償却累計額 ÷有形固定資産のうち償却対象資産 の帳簿原価×100) *H28 実績：46.60%</p>	<p>管路を中心に増加傾向が続くことが予想されるが、過度に増加する場合は施設・管路更新が十分行えていない可能性がある。現状の数値を鑑み、増加傾向かつ50%を超えた場合は原因を特定し、対応を計画する。</p>
<p>管路経年化率 (%) (法定耐用年数を経過した管路延長 ÷総管路延長×100) *H28 実績：8.71%</p>	<p>管路更新率の最低目標値を1%としているため増加傾向が続くことが予想される。現状の実績を鑑み、15%程度を超えた時点で管路更新率の目標値の調整を検討する。</p>

《資料》

- ① 配水区域図
- ② 抽出条件
- ③ 費用構成表
- ④ 自己水源の現状と今後のあり方について
- ⑤ 投資・財政計画（収支計画）
- ⑥ 投資・財政計画（料金改定シミュレーション）
 - パターン① 10年ごとに料金改定
 - パターン② 8年ごとに料金改定

配水管路図・配水区域図（平成27年度末）

1/1



凡 例	
	蛇ヶ洞配水区
	馬ヶ城配水区
	原山配水区
	上陣屋配水区
	南山口配水区
	穴田配水区
	菱野団地配水区

	導水管
	送水管
	配水本管
	減圧弁(送水管用)
	緊急連絡弁
	泉水支援連絡管

■ 規模等が類似する事業体 抽出条件

★ 平成27年度地方公営企業年鑑（総務省）より、下記条件にて抽出
（条件）

- ① 現在給水人口：10万人～20万人
- ② 受水割合：40%～80%
- ③ 対象都道府県：埼玉、千葉、神奈川、岐阜、愛知、三重、京都、大阪、兵庫、奈良
- ④ 供用開始：平成元年以前

（抽出にあたって、上記に追加する条件）

- ① 導送配水管延長：450～1400m
- ② 浄水場設置数：2～7箇所
- ③ 配水池設置数：10～50箇所

経営主体	事業	団体名	団体名②	(2) 供用開始	(1) 行政区 域内現在人口 (A)	(2) 計画給 水人口 (B)	(3) 現在給 水人口 (C)	ア. (C) / (A) × 100	イ. (C) / (B) × 100	(5) 水利権 力	(6) 取水能 力 (m ³)	ア. ダム以外 の表流水 (m ³)	イ. ダム (m ³)	ウ. 受水 (m ³)	受水割合	(7) 配水能 力 (D) (m ³)	(8) 導送配 水管延長 (Km)	(9) 浄水場 設置数	(10) 配水池 設置数
市営	末端給水事業	愛知県	瀬戸市	S. 8. 12. 16	130,676	142,700	130,284	99.7%	91.3%	-	53,100	5,400	9,000	35,000	65.9%	53,100	749.7	3	28
市営	末端給水事業	千葉県	木更津市	S. 23. 12. 15	134,029	137,000	133,663	99.7%	97.6%	-	71,020	-	-	45,700	64.3%	71,020	1,023.9	4	15
市営	末端給水事業	千葉県	野田市	S. 50. 4. 1	155,134	165,230	150,501	97.0%	91.1%	11,836	55,640	11,800	-	41,000	73.7%	59,800	944.8	4	14
市営	末端給水事業	千葉県	八千代市	S. 42. 4. 1	195,371	199,800	193,648	99.1%	96.9%	-	65,690	-	-	28,900	44.0%	65,690	689.4	6	20
市営	末端給水事業	愛知県	小牧市	S. 34. 4. 1	153,526	160,000	153,437	99.9%	95.9%	-	75,100	-	-	57,200	76.2%	75,100	910.3	5	11
市営	末端給水事業	京都府	宇治市	S. 25. 4. 19	189,136	192,000	188,322	99.6%	98.1%	5,000	92,109	-	-	62,800	68.2%	92,109	695.1	6	22
市営	末端給水事業	大阪府	富田林市	S. 10. 9. 1	114,646	125,600	114,622	100.0%	91.3%	21,875	56,200	-	21,400	25,800	45.9%	56,200	490.6	2	14
市営	末端給水事業	兵庫県	三田市	S. 12. 11. 1	113,541	151,805	112,106	98.7%	73.8%	11,566	50,335	10,110	-	39,200	77.9%	50,335	697.4	3	21
市営	末端給水事業	奈良県	生駒市	S. 6. 4. 1	120,835	122,000	120,835	100.0%	99.0%	-	51,500	-	-	36,500	70.9%	45,000	676.7	3	23

費用構成表

(単位：千円)

年 度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
職 員 給 与 費 (費用の推移)	357,226 100.0%	351,297 98.3%	323,970 90.7%	289,160 80.9%	323,221 90.5%	316,381 88.6%	294,608 82.5%	260,128 72.8%	258,823 72.5%	194,869 54.6%
委 託 料 (費用の推移)	114,534 100.0%	112,574 98.3%	122,880 107.3%	132,704 115.9%	131,470 114.8%	128,119 111.9%	150,063 131.0%	157,272 137.3%	169,545 148.0%	171,412 149.7%
修 繕 関 連 費 (費用の推移)	101,816 100.0%	109,583 107.6%	121,240 119.1%	129,865 127.5%	129,712 127.4%	128,484 126.2%	89,074 87.5%	98,679 96.9%	105,103 103.2%	116,640 114.6%
動 力 費 (費用の推移)	41,175 100.0%	43,926 106.7%	40,937 99.4%	40,675 98.8%	43,387 105.4%	44,203 107.4%	44,248 107.5%	49,378 119.9%	45,459 110.4%	38,838 94.3%
薬 品 費 (費用の推移)	9,374 100.0%	8,613 91.9%	9,765 104.2%	8,971 95.7%	8,601 91.8%	9,343 99.7%	9,337 99.6%	9,568 102.1%	7,733 82.5%	8,032 85.7%
受 水 費 (費用の推移)	808,897 100.0%	804,226 99.4%	789,185 97.6%	760,569 94.0%	746,296 92.3%	719,088 88.9%	707,453 87.5%	710,591 87.8%	706,630 87.4%	699,725 86.5%
減 価 償 却 費 (費用の推移)	670,230 100.0%	677,611 101.1%	691,312 103.1%	701,119 104.6%	694,589 103.6%	708,957 105.8%	706,786 105.5%	747,020 111.5%	761,927 113.7%	768,744 114.7%
支 払 利 息 (費用の推移)	176,099 100.0%	152,546 86.6%	111,144 63.1%	104,563 59.4%	97,574 55.4%	90,233 51.2%	82,576 46.9%	74,588 42.4%	66,254 37.6%	57,612 32.7%
そ の 他 (費用の推移)	136,439 100.0%	130,284 95.5%	141,042 103.4%	135,554 99.4%	169,989 124.6%	128,114 93.9%	116,753 85.6%	91,541 67.1%	92,208 67.6%	89,762 65.8%
受 託 工 事 費 (費用の推移)	17,136 100.0%	9,704 56.6%	9,664 56.4%	9,996 58.3%	9,930 57.9%	8,860 51.7%	8,303 48.5%	7,696 44.9%	7,904 46.1%	8,122 47.4%
経 常 費 用 (費用の推移)	2,432,927 100.0%	2,400,364 98.7%	2,361,138 97.0%	2,313,177 95.1%	2,354,769 96.8%	2,281,781 93.8%	2,209,202 90.8%	2,206,460 90.7%	2,221,587 91.3%	2,153,755 88.5%
経 常 費 用 一 減 価 償 却 費 (費用の推移)	1,762,697 100.0%	1,722,753 97.7%	1,669,826 94.7%	1,612,058 91.5%	1,660,180 94.2%	1,572,824 89.2%	1,502,416 85.2%	1,459,440 82.8%	1,459,660 82.8%	1,385,011 78.6%

*費用の推移は、平成19年度の各科目の支出額を100%としたときの各年度の支出割合。

瀬戸市水道事業 自己水源の現状と今後のあり方について

浄水場名		蛇ヶ洞浄水場	馬ヶ城浄水場	原山浄水場
水 源		・ダムまたは県水（大雨時）	・河川表流水またはダム（大雨時）	・井戸
配水量方法	配水方法	・平均8,300m ³ （全体の20%） ・自然流下方式	・平均2,900m ³ （全体の7%） ・自然流下方式	・平均2,900m ³ （全体の7%） ・ポンプ加圧方式
現状と問題点	老朽化	・設備の老朽化が進んでいる	・施設全体が老朽化しており、耐用年数を大幅に超える施設がある	・設備の老朽化が進んでいる
	耐震性	・配水池、管理棟、場内配管の耐震性は問題ない ・取水塔とその電気室の耐震化は必要	・ダムやろ過池の耐震性は問題ない ・管理棟や配水池、場内配管、導水管の耐震化は必要	・管理棟の耐震性は問題ない ・場内配管の耐震化は必要
	水質	・近年ダムの水質悪化は特に見られない ・水源流域の大半が民有地であるため、開発等が進むと水質に影響を与える恐れがある	・近年、落葉などの堆積により色度が増すなどダムの水質悪化が目立つ →現時点で蛇ヶ洞浄水場からの連絡管整備により対応可能	・井水に含まれる鉄やマンガンなどが赤水を発生させる要因となっている
	緊急時	・大規模停電時において浄水停止・配水は可能 ・県水受水点も含めて一番高い位置にあるため、すべてのエリアにバックアップが可能	・大規模停電時において浄水・配水共に可能	・大規模停電時において浄水・送水共に停止
バックアップ対策		・平成元年度にポンプ場を新設して、穴田配水場から全量バックアップが可能となっている	・平成29年度に連絡管を新設して、蛇ヶ洞浄水場から全量バックアップが可能となっている	・平成30年度に連絡管を新設することにより、上陣屋配水場から全量バックアップが可能となる
県水とのコスト比較	今後10年県水値上げなし	・県水に切替えるより更新した方が、コストは安い	・県水に切替えるより更新した方が、コストは若干高い ・水質悪化に対応した設備が必要となるが、蛇ヶ洞浄水場からのバックアップに頼ることで設備を導入しなければ、コストの差は縮まる	・県水に切替えるより更新して、鉄やマンガンの除去施設を追加した方が、コストは大幅に上がる
	県水値上げ後	・コストの差が広がり、更新した方がさらに有利となる	・コストの差は縮まり、値上げ幅と設備導入の有無によっては逆転する可能性がある	・コストの差は縮まるが、コストの差が大きいため逆転しない
考 察		・コスト面にくわえて、災害や事故に備えたバックアップ面において、存続すべきと考える ・将来、水源流域の大半が開発されて、十分な水量と良好な水質が確保できないことになれば、浄水機能を廃止して、配水機能だけを残すという選択を余儀なくされる	・県水受水費の動向や設備投資の有無を見極める必要があり、災害や事故に備えたバックアップ面も考慮すると現時点でコスト面だけで休止すべきとするのは時期尚早と考える ・当面は必要最低限の更新を行い、使用できるところまで使用して、休止すべきか検討する必要がある	・コスト面にくわえて、災害や事故にも弱いことから、休止すべきと考える ・上陣屋（穴田）配水場からの連絡管の新設により県水に切替えは可能となる

投資・財政計画(収支計画)

		(単位:千円)															
年度		平成30年 2018年	平成31年 2019年	平成32年 2020年	平成33年 2021年	平成34年 2022年	平成35年 2023年	平成36年 2024年	平成37年 2025年	平成38年 2026年	平成39年 2027年	平成40年 2028年	平成41年 2029年	平成42年 2030年	平成43年 2031年	平成44年 2032年	
収益的収支 税抜	収入	1 営業収益	2,210,901	2,201,975	2,193,049	2,179,041	2,165,034	2,151,026	2,137,018	2,123,010	2,105,989	2,088,967	2,071,945	2,054,923	2,037,901	2,018,825	1,999,748
		(1) 給水収益	2,159,128	2,150,202	2,141,276	2,127,268	2,113,261	2,099,253	2,085,245	2,071,237	2,054,216	2,037,194	2,020,172	2,003,150	1,986,128	1,967,052	1,947,975
		(2) 受託工事収益	2,130	2,130	2,130	2,130	2,130	2,130	2,130	2,130	2,130	2,130	2,130	2,130	2,130	2,130	2,130
		(3) その他の営業収益	49,643	49,643	49,643	49,643	49,643	49,643	49,643	49,643	49,643	49,643	49,643	49,643	49,643	49,643	49,643
		2 営業外収益	356,862	369,169	368,365	370,632	372,319	367,656	367,427	362,265	356,135	354,162	351,945	351,168	346,823	343,096	334,886
		(1) 受取利息	971	946	844	742	639	527	504	501	497	493	489	485	481	477	472
		(2) 長期前受金戻入	353,652	365,982	365,281	367,649	369,440	364,889	364,683	359,524	353,398	351,429	349,216	348,443	344,103	340,380	332,174
		(3) 雑収益	2,240	2,240	2,240	2,240	2,240	2,240	2,240	2,240	2,240	2,240	2,240	2,240	2,240	2,240	2,240
		3 特別利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		収益合計(A)	2,567,763	2,571,144	2,561,414	2,549,673	2,537,353	2,518,682	2,504,445	2,485,275	2,462,124	2,443,129	2,423,890	2,406,091	2,384,724	2,361,921	2,334,634
	支出	1 営業費用	2,104,453	2,163,924	2,183,182	2,208,749	2,288,843	2,301,973	2,252,576	2,262,567	2,270,495	2,272,790	2,286,083	2,304,945	2,316,072	2,313,801	2,315,815
		(1) 職員給与費等	231,564	232,722	233,886	235,055	236,230	237,411	238,598	239,791	240,990	242,195	242,195	242,195	242,195	242,195	242,195
		(2) 臨時職員賃金	6,921	6,921	6,921	6,921	6,921	6,921	6,921	6,921	6,921	6,921	6,921	6,921	6,921	6,921	6,921
		(3) 委託料	166,076	166,076	166,076	166,076	166,076	166,076	166,076	166,076	166,076	166,076	166,076	166,076	166,076	166,076	166,076
		(4) 修繕費	80,509	80,509	80,509	80,509	80,509	80,509	80,509	80,509	80,509	80,509	80,509	80,509	80,509	80,509	80,509
		(5) 量水器取替補修費	24,585	24,585	24,585	24,585	24,585	24,585	24,585	24,585	24,585	24,585	24,585	24,585	24,585	24,585	24,585
		(6) 動力費	47,285	35,683	35,754	34,735	41,835	42,043	35,216	35,350	35,485	35,687	35,667	35,810	35,933	36,106	36,153
		(7) 薬品費	10,310	9,311	9,361	9,443	8,418	8,518	9,710	9,792	9,879	9,996	10,021	10,117	10,208	10,324	10,388
		(8) 受水費	687,948	731,640	729,791	728,738	776,424	776,361	710,477	709,386	708,281	692,553	689,855	688,834	687,725	671,823	669,962
		(9) 会費負担金	30,290	30,290	30,290	30,290	30,290	30,290	30,290	30,290	30,290	30,290	30,290	30,290	30,290	30,290	30,290
(10) 減価償却費	763,729	790,951	810,773	837,161	862,319	874,023	894,958	904,631	912,242	928,742	944,727	964,371	976,394	989,736	993,499		
(11) 資産減耗費	23,493	23,493	23,493	23,493	23,493	23,493	23,493	23,493	23,493	23,493	23,493	23,493	23,493	23,493	23,493		
(12) その他	31,743	31,743	31,743	31,743	31,743	31,743	31,743	31,743	31,743	31,743	31,743	31,743	31,743	31,743	31,743		
2 営業外費用	42,252	34,808	28,509	22,445	16,961	12,916	11,938	11,946	12,271	12,839	13,559	14,547	15,737	17,096	18,534		
(1) 支払利息	40,975	33,531	27,232	21,168	15,684	11,639	10,661	10,669	10,994	11,562	12,282	13,270	14,460	15,819	17,257		
(2) 雑支出	1,277	1,277	1,277	1,277	1,277	1,277	1,277	1,277	1,277	1,277	1,277	1,277	1,277	1,277	1,277		
3 特別損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
費用合計(B)	2,146,705	2,198,733	2,211,691	2,231,194	2,305,804	2,314,889	2,264,514	2,274,513	2,282,765	2,285,629	2,299,642	2,319,492	2,331,809	2,330,897	2,334,349		
純利益(C)=(A)-(B)(△は損失)		421,058	372,411	349,723	318,478	231,550	203,793	239,931	210,762	179,359	157,500	124,248	86,599	52,915	31,024	286	
純利益(長期前受金戻入を除く) (△は損失)		67,407	6,429	△ 15,558	△ 49,171	△ 137,890	△ 161,096	△ 124,752	△ 148,762	△ 174,039	△ 193,929	△ 224,968	△ 261,844	△ 291,187	△ 309,356	△ 331,888	
資本的収支 税込	収入	1 企業債	0	0	0	0	0	287,000	255,000	263,000	273,000	269,000	299,000	318,000	341,000	350,000	373,000
		2 加入分担金	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000
		3 工事負担金	504,730	69,324	69,324	69,324	69,324	69,324	69,324	69,324	69,324	69,324	69,324	69,324	69,324	69,324	69,324
		4 その他	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
		小計(D)	614,730	179,324	179,324	179,324	179,324	466,324	434,324	442,324	452,324	448,324	468,324	487,324	510,324	519,324	542,324
	支出	1 建設改良費	1,344,664	1,162,729	1,162,931	1,163,134	1,163,556	1,165,943	1,166,150	1,166,357	1,166,565	1,166,774	1,166,774	1,166,774	1,166,774	1,166,774	1,166,774
		(1) 職員給与費等	40,221	40,422	40,624	40,828	41,032	41,237	41,443	41,650	41,859	42,068	42,068	42,068	42,068	42,068	42,068
		(2) 委託料	100,974	100,974	100,974	100,974	101,192	101,192	101,192	101,192	101,192	101,192	101,192	101,192	101,192	101,192	101,192
		(3) 工事請負費	1,191,873	1,009,737	1,009,737	1,009,737	1,009,737	1,011,919	1,011,919	1,011,919	1,011,919	1,011,919	1,011,919	1,011,919	1,011,919	1,011,919	1,011,919
		(4) その他	11,596	11,596	11,596	11,596	11,596	11,596	11,596	11,596	11,596	11,596	11,596				
2 企業債償還金	207,826	179,107	176,990	172,055	139,768	115,845	75,124	68,366	62,936	55,401	60,037	61,904	68,005	73,173	77,375		
小計(E)	1,552,490	1,341,836	1,339,921	1,335,189	1,303,324	1,281,788	1,241,273	1,234,723	1,229,501	1,222,175	1,226,812	1,228,678	1,234,779	1,239,948	1,244,149		
資本的収支不足額(F)=(D)-(E)(△は不足)		△ 937,760	△ 1,162,512	△ 1,160,597	△ 1,155,865	△ 1,124,000	△ 815,464	△ 806,949	△ 792,399	△ 777,177	△ 773,851	△ 758,488	△ 741,354	△ 724,455	△ 720,624	△ 701,825	
財政状況	期首資金残高	3,235,446	3,154,106	2,814,258	2,474,160	2,131,569	1,757,281	1,680,028	1,668,568	1,657,322	1,643,632	1,629,877	1,616,433	1,602,891	1,588,926	1,573,966	
	期中資金増減額(△は減少)	△ 81,341	△ 339,848	△ 340,098	△ 342,591	△ 374,288	△ 77,253	△ 11,459	△ 11,246	△ 13,690	△ 13,755	△ 13,444	△ 13,543	△ 13,965	△ 14,960	△ 14,931	
	期末資金残高	3,154,106	2,814,258	2,474,160	2,131,569	1,757,281	1,680,028	1,668,568	1,657,322	1,643,632	1,629,877	1,616,433	1,602,891	1,588,926	1,573,966	1,559,036	
	企業債残高	1,241,238	1,062,131	885,140	713,085	573,318	744,473	924,349	1,118,983	1,329,048	1,542,647	1,781,610	2,037,706	2,310,701	2,587,527	2,883,153	

投資・財政計画(収支計画)

		(単位：千円)																
年度		平成45年 2033年	平成46年 2034年	平成47年 2035年	平成48年 2036年	平成49年 2037年	平成50年 2038年	平成51年 2039年	平成52年 2040年	平成53年 2041年	平成54年 2042年	平成55年 2043年	平成56年 2044年	平成57年 2045年	平成58年 2046年	平成59年 2047年		
収益的収支 (税抜)	収入	1 営業収益	1,980,671	1,961,594	1,942,517	1,922,688	1,902,860	1,883,031	1,863,202	1,843,374	1,824,818	1,806,262	1,787,707	1,769,151	1,750,596	1,732,498	1,714,400	
		(1) 給水収益	1,928,898	1,909,821	1,890,744	1,870,915	1,851,087	1,831,258	1,811,429	1,791,601	1,773,045	1,754,489	1,735,934	1,717,378	1,698,823	1,680,725	1,662,627	
		(2) 受託工事収益	2,130	2,130	2,130	2,130	2,130	2,130	2,130	2,130	2,130	2,130	2,130	2,130	2,130	2,130	2,130	
		(3) その他の営業収益	49,643	49,643	49,643	49,643	49,643	49,643	49,643	49,643	49,643	49,643	49,643	49,643	49,643	49,643	49,643	
		2 営業外収益	329,464	325,755	324,117	306,659	290,070	279,714	271,532	271,532	263,792	257,959	252,270	241,104	227,333	221,417	216,170	210,950
		(1) 受取利息	468	463	459	454	449	445	440	440	435	430	426	421	417	412	408	404
		(2) 長期前受金戻入	326,756	323,052	321,419	303,965	287,381	277,030	268,852	261,117	255,289	249,604	238,443	224,676	218,765	213,522	208,306	
		(3) 雑収益	2,240	2,240	2,240	2,240	2,240	2,240	2,240	2,240	2,240	2,240	2,240	2,240	2,240	2,240	2,240	
		3 特別利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	収益合計(A)	2,310,135	2,287,349	2,266,634	2,229,347	2,192,930	2,162,745	2,134,734	2,107,166	2,082,777	2,058,532	2,028,811	1,996,484	1,972,013	1,948,668	1,925,350		
	支出	1 営業費用	2,324,570	2,336,995	2,338,494	2,321,546	2,306,464	2,289,400	2,295,520	2,302,587	2,298,376	2,309,828	2,310,672	2,288,866	2,287,766	2,288,094	2,273,126	
		(1) 職員給与等	242,195	242,195	242,195	242,195	242,195	242,195	242,195	242,195	242,195	242,195	242,195	242,195	242,195	242,195	242,195	
		(2) 臨時職員賃金	6,921	6,921	6,921	6,921	6,921	6,921	6,921	6,921	6,921	6,921	6,921	6,921	6,921	6,921	6,921	
		(3) 委託料	166,076	166,076	166,076	166,076	166,076	166,076	166,076	166,076	166,076	166,076	166,076	166,076	166,076	166,076	166,076	
		(4) 修繕費	80,509	80,509	80,509	80,509	80,509	80,509	80,509	80,509	80,509	80,509	80,509	80,509	80,509	80,509	80,509	
		(5) 量水器取替補修費	24,585	24,585	24,585	24,585	24,585	24,585	24,585	24,585	24,585	24,585	24,585	24,585	24,585	24,585	24,585	
		(6) 動力費	36,266	36,379	36,493	36,607	36,721	36,835	36,949	37,063	37,177	37,291	37,405	37,519	37,633	37,747	37,861	
		(7) 薬品費	10,484	10,584	10,686	10,791	10,899	11,008	11,121	11,241	11,363	11,486	11,617	11,754	11,893	12,038	12,189	
		(8) 受水費	668,788	667,639	651,134	649,985	648,840	632,330	631,186	630,036	613,531	612,382	611,237	594,728	593,583	592,433	575,928	
(9) 会費負担金		30,290	30,290	30,290	30,290	30,290	30,290	30,290	30,290	30,290	30,290	30,290	30,290	30,290	30,290	30,290		
(10) 減価償却費	1,003,219	1,016,581	1,034,369	1,018,351	1,004,192	1,003,414	1,010,452	1,018,435	1,030,493	1,042,857	1,044,601	1,039,053	1,038,845	1,040,064	1,041,336			
(11) 資産減耗費	23,493	23,493	23,493	23,493	23,493	23,493	23,493	23,493	23,493	23,493	23,493	23,493	23,493	23,493	23,493			
(12) その他	31,743	31,743	31,743	31,743	31,743	31,743	31,743	31,743	31,743	31,743	31,743	31,743	31,743	31,743	31,743			
2 営業外費用	20,203	22,130	24,261	26,452	28,797	31,331	34,452	37,725	41,138	44,599	48,187	51,901	55,651	59,540	63,565			
(1) 支払利息	18,926	20,853	22,984	25,175	27,520	30,054	33,175	36,448	39,861	43,322	46,910	50,624	54,374	58,263	62,288			
(2) 雑支出	1,277	1,277	1,277	1,277	1,277	1,277	1,277	1,277	1,277	1,277	1,277	1,277	1,277	1,277	1,277			
3 特別損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
費用合計(B)	2,344,773	2,359,125	2,362,755	2,347,998	2,335,261	2,320,731	2,329,973	2,340,312	2,339,514	2,354,427	2,358,859	2,340,767	2,343,418	2,347,634	2,336,691			
純利益 (C) = (A) - (B) (△は損失)		△ 34,638	△ 71,776	△ 96,121	△ 118,651	△ 142,331	△ 157,986	△ 195,239	△ 233,146	△ 256,737	△ 295,895	△ 330,048	△ 344,283	△ 371,405	△ 398,966	△ 411,342		
純利益 (長期前受金戻入を除く) (△は損失)		△ 361,394	△ 394,827	△ 417,540	△ 422,616	△ 429,712	△ 435,015	△ 464,091	△ 494,263	△ 512,026	△ 545,500	△ 568,491	△ 568,959	△ 590,169	△ 612,488	△ 619,648		
資本的収支 (税込)	収入	1 企業債	393,000	417,000	434,000	467,000	511,000	617,000	657,000	696,000	722,000	762,000	806,000	838,000	887,000	937,000	974,000	
		2 加入分担金	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	
		3 工事負担金	69,324	69,324	69,324	69,324	69,324	69,324	69,324	69,324	69,324	69,324	69,324	69,324	69,324	69,324	69,324	
		4 その他	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	
	小計(D)	562,324	586,324	603,324	636,324	680,324	776,324	816,324	855,324	881,324	921,324	965,324	997,324	1,046,324	1,096,324	1,133,324		
	支出	1 建設改良費	1,166,774	1,166,774	1,166,774	1,166,774	1,174,329	1,249,874	1,249,874	1,249,874	1,249,874	1,249,874	1,249,556	1,246,376	1,246,376	1,246,376	1,246,376	
		(1) 職員給与等	42,068	42,068	42,068	42,068	42,068	42,068	42,068	42,068	42,068	42,068	42,068	42,068	42,068	42,068		
		(2) 委託料	101,192	101,192	101,192	101,192	108,746	108,746	108,746	108,746	108,746	108,428	108,428	108,428	108,428	108,428		
		(3) 工事請負費	1,011,919	1,011,919	1,011,919	1,011,919	1,011,919	1,087,464	1,087,464	1,087,464	1,087,464	1,087,464	1,084,284	1,084,284	1,084,284	1,084,284		
	(4) その他																	
2 企業債償還金	77,712	82,213	94,187	106,200	121,120	136,840	153,520	170,880	189,560	210,000	234,680	260,960	288,800	317,680	348,160			
小計(E)	1,244,487	1,248,988	1,260,961	1,272,974	1,295,449	1,386,714	1,403,394	1,420,754	1,439,434	1,459,556	1,481,056	1,507,336	1,535,176	1,564,056	1,594,536			
資本的収支不足額 (F) = (D) - (E) (△は不足)		△ 682,163	△ 662,664	△ 657,637	△ 636,650	△ 615,125	△ 610,390	△ 587,070	△ 565,430	△ 558,110	△ 538,232	△ 515,732	△ 510,012	△ 488,852	△ 467,732	△ 461,212		
財政状況	期首資金残高	1,559,036	1,543,983	1,528,356	1,512,831	1,497,200	1,481,839	1,465,131	1,449,706	1,433,732	1,419,372	1,403,781	1,389,443	1,374,809	1,359,916	1,345,044		
	期中資金増減額 (△は減少)	△ 15,053	△ 15,627	△ 15,525	△ 15,632	△ 15,361	△ 16,707	△ 15,425	△ 15,974	△ 14,360	△ 15,591	△ 14,338	△ 14,634	△ 14,892	△ 14,872	△ 14,240		
	期末資金残高	1,543,983	1,528,356	1,512,831	1,497,200	1,481,839	1,465,131	1,449,706	1,433,732	1,419,372	1,403,781	1,389,443	1,374,809	1,359,916	1,345,044	1,330,804		
	企業債残高	3,198,441	3,533,227	3,873,040	4,233,840	4,623,720	5,103,880	5,607,360	6,132,480	6,664,920	7,216,920	7,788,240	8,365,280	8,963,480	9,582,800	10,208,640		

投資・財政計画(収支計画) (10年ごとに料金改定を行った場合のシミュレーション) *改定後10年間、純利益(長期前受金戻入をのぞく)がプラスとなるよう改定率を設定。

		料金改定幅	13.0%										10.0%				
年度		平成30年 2018年	平成31年 2019年	平成32年 2020年	平成33年 2021年	平成34年 2022年	平成35年 2023年	平成36年 2024年	平成37年 2025年	平成38年 2026年	平成39年 2027年	平成40年 2028年	平成41年 2029年	平成42年 2030年	平成43年 2031年	平成44年 2032年	
収益的収支 税抜	収入	1 営業収益	2,210,901	2,201,975	2,471,415	2,455,586	2,439,758	2,423,929	2,408,100	2,392,271	2,373,037	2,353,802	2,334,567	2,315,333	2,520,530	2,496,819	2,473,106
		(1) 給水収益	2,159,128	2,150,202	2,419,642	2,403,813	2,387,985	2,372,156	2,356,327	2,340,498	2,321,264	2,302,029	2,282,794	2,263,560	2,468,757	2,445,046	2,421,333
		(2) 受託工事収益	2,130	2,130	2,130	2,130	2,130	2,130	2,130	2,130	2,130	2,130	2,130	2,130	2,130	2,130	2,130
		(3) その他の営業収益	49,643	49,643	49,643	49,643	49,643	49,643	49,643	49,643	49,643	49,643	49,643	49,643	49,643	49,643	49,643
		2 営業外収益	356,862	369,169	368,365	370,715	372,486	367,905	367,672	362,515	356,389	354,415	352,199	351,417	347,065	343,394	335,240
		(1) 受取利息	971	946	844	826	806	776	749	751	750	746	743	734	723	774	826
		(2) 長期前受金戻入	353,652	365,982	365,281	367,649	369,440	364,889	364,683	359,524	353,398	351,429	349,216	348,443	344,103	340,380	332,174
		(3) 雑収益	2,240	2,240	2,240	2,240	2,240	2,240	2,240	2,240	2,240	2,240	2,240	2,240	2,240	2,240	2,240
		3 特別利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		収益合計(A)	2,567,763	2,571,144	2,839,780	2,826,301	2,812,244	2,791,834	2,775,772	2,754,786	2,729,426	2,708,217	2,686,767	2,666,749	2,867,595	2,840,213	2,808,346
	支出	1 営業費用	2,104,453	2,163,924	2,183,182	2,208,749	2,288,843	2,301,973	2,252,576	2,262,567	2,270,495	2,272,790	2,286,083	2,304,945	2,316,072	2,313,801	2,315,815
		(1) 職員給与等	231,564	232,722	233,886	235,055	236,230	237,411	238,598	239,791	240,990	242,195	242,195	242,195	242,195	242,195	242,195
		(2) 臨時職員賃金	6,921	6,921	6,921	6,921	6,921	6,921	6,921	6,921	6,921	6,921	6,921	6,921	6,921	6,921	6,921
		(3) 委託料	166,076	166,076	166,076	166,076	166,076	166,076	166,076	166,076	166,076	166,076	166,076	166,076	166,076	166,076	166,076
		(4) 修繕費	80,509	80,509	80,509	80,509	80,509	80,509	80,509	80,509	80,509	80,509	80,509	80,509	80,509	80,509	80,509
		(5) 量水器取替補修費	24,585	24,585	24,585	24,585	24,585	24,585	24,585	24,585	24,585	24,585	24,585	24,585	24,585	24,585	24,585
		(6) 動力費	47,285	35,683	35,754	34,735	41,835	42,043	35,216	35,350	35,485	35,687	35,667	35,810	35,933	36,106	36,153
		(7) 薬品費	10,310	9,311	9,361	9,443	8,418	8,518	9,710	9,792	9,879	9,996	10,021	10,117	10,208	10,324	10,388
		(8) 受水費	687,948	731,640	729,791	728,738	776,424	776,361	710,477	709,386	708,281	692,553	689,855	688,834	687,725	671,823	669,962
		(9) 会費負担金	30,290	30,290	30,290	30,290	30,290	30,290	30,290	30,290	30,290	30,290	30,290	30,290	30,290	30,290	30,290
(10) 減価償却費	763,729	790,951	810,773	837,161	862,319	874,023	894,958	904,631	912,242	928,742	944,727	964,371	976,394	989,736	993,499		
(11) 資産減耗費	23,493	23,493	23,493	23,493	23,493	23,493	23,493	23,493	23,493	23,493	23,493	23,493	23,493	23,493	23,493		
(12) その他	31,743	31,743	31,743	31,743	31,743	31,743	31,743	31,743	31,743	31,743	31,743	31,743	31,743	31,743	31,743		
2 営業外費用	42,252	34,808	28,509	22,445	16,961	12,916	10,072	8,423	7,038	5,832	4,804	3,922	3,186	2,539	1,982		
(1) 支払利息	40,975	33,531	27,232	21,168	15,684	11,639	8,795	7,146	5,761	4,555	3,527	2,645	1,909	1,262	705		
(2) 雑支出	1,277	1,277	1,277	1,277	1,277	1,277	1,277	1,277	1,277	1,277	1,277	1,277	1,277	1,277	1,277		
3 特別損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
費用合計(B)	2,146,705	2,198,733	2,211,691	2,231,194	2,305,804	2,314,889	2,262,648	2,270,990	2,277,533	2,278,622	2,290,886	2,308,867	2,319,259	2,316,340	2,317,796		
純利益(C)=(A)-(B)(△は損失)		421,058	372,411	628,089	595,107	506,440	476,945	513,123	483,796	451,893	429,595	395,880	357,882	548,337	523,873	490,550	
純利益(長期前受金戻入を除く) (△は損失)		67,407	6,429	262,808	227,457	137,000	112,056	148,440	124,272	98,495	78,166	46,664	9,440	204,234	183,493	158,375	
資本的収支 税込	収入	1 企業債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		2 加入分担金	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	90,000	90,000	90,000	90,000	
		3 工事負担金	504,730	69,324	69,324	69,324	69,324	69,324	69,324	69,324	69,324	69,324	69,324	69,324	69,324	69,324	
		4 その他	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	
	小計(D)	614,730	179,324	179,324	179,324	179,324	179,324	179,324	179,324	179,324	179,324	169,324	169,324	169,324	169,324		
	支出	1 建設改良費	1,344,664	1,162,729	1,162,931	1,163,134	1,163,556	1,165,943	1,166,150	1,166,357	1,166,565	1,166,774	1,166,774	1,166,774	1,166,774	1,166,774	
		(1) 職員給与等	40,221	40,422	40,624	40,828	41,032	41,237	41,443	41,650	41,859	42,068	42,068	42,068	42,068	42,068	
		(2) 委託料	100,974	100,974	100,974	100,974	101,192	101,192	101,192	101,192	101,192	101,192	101,192	101,192	101,192	101,192	
		(3) 工事請負費	1,191,873	1,009,737	1,009,737	1,009,737	1,009,737	1,011,919	1,011,919	1,011,919	1,011,919	1,011,919	1,011,919	1,011,919	1,011,919	1,011,919	
		(4) その他	11,596	11,596	11,596	11,596	11,596	11,596	11,596	11,596	11,596	11,596	11,596				
2 企業債償還金		207,826	179,107	176,990	172,055	139,768	115,845	75,124	68,366	62,936	55,401	48,557	40,224	35,805	30,053	23,495	
小計(E)	1,552,490	1,341,836	1,339,921	1,335,189	1,303,324	1,281,788	1,241,273	1,234,723	1,229,501	1,222,175	1,215,332	1,206,998	1,202,579	1,196,828	1,190,269		
資本的収支不足額(F)=(D)-(E)(△は不足)		△ 937,760	△ 1,162,512	△ 1,160,597	△ 1,155,865	△ 1,124,000	△ 1,102,464	△ 1,061,949	△ 1,055,399	△ 1,050,177	△ 1,042,851	△ 1,046,008	△ 1,037,674	△ 1,033,255	△ 1,027,504	△ 1,020,945	
財政状況	期首資金残高	3,235,446	3,154,106	2,814,258	2,752,526	2,686,563	2,587,166	2,496,064	2,502,797	2,501,585	2,487,429	2,476,769	2,447,437	2,408,858	2,581,515	2,752,524	
	期中資金増減額(△は減少)	△ 81,341	△ 339,848	△ 61,732	△ 65,963	△ 99,397	△ 91,102	6,733	△ 1,212	△ 14,156	△ 10,659	△ 29,332	△ 38,579	172,657	171,009	156,213	
	期末資金残高	3,154,106	2,814,258	2,752,526	2,686,563	2,587,166	2,496,064	2,502,797	2,501,585	2,487,429	2,476,769	2,447,437	2,408,858	2,581,515	2,752,524	2,908,737	
	企業債残高	1,241,238	1,062,131	885,140	713,085	573,318	457,473	382,349	313,983	251,048	195,647	147,090	106,866	71,061	41,007	17,513	

投資・財政計画(収支計画) (8年ごとに料金改定を行った場合のシミュレーション) * 改定後8年間、純利益(長期前受金戻入をのぞく)がプラスとなるよう改定率を設定。

		料金改定幅	10.0%										10.0%				
年度		平成30年 2018年	平成31年 2019年	平成32年 2020年	平成33年 2021年	平成34年 2022年	平成35年 2023年	平成36年 2024年	平成37年 2025年	平成38年 2026年	平成39年 2027年	平成40年 2028年	平成41年 2029年	平成42年 2030年	平成43年 2031年	平成44年 2032年	
収益的収支 税抜	収入	1 営業収益	2,210,901	2,201,975	2,407,177	2,391,768	2,376,360	2,360,951	2,345,543	2,330,134	2,311,411	2,292,686	2,496,181	2,475,585	2,454,988	2,431,906	2,408,823
		(1) 給水収益	2,159,128	2,150,202	2,355,404	2,339,995	2,324,587	2,309,178	2,293,770	2,278,361	2,259,638	2,240,913	2,444,408	2,423,812	2,403,215	2,380,133	2,357,050
		(2) 受託工事収益	2,130	2,130	2,130	2,130	2,130	2,130	2,130	2,130	2,130	2,130	2,130	2,130	2,130	2,130	2,130
		(3) その他の営業収益	49,643	49,643	49,643	49,643	49,643	49,643	49,643	49,643	49,643	49,643	49,643	49,643	49,643	49,643	49,643
		2 営業外収益	356,862	369,169	368,365	370,696	372,447	367,847	367,595	362,420	356,275	354,283	352,049	351,315	347,011	343,320	335,146
		(1) 受取利息	971	946	844	806	768	719	672	656	637	614	592	632	668	701	732
		(2) 長期前受金戻入	353,652	365,982	365,281	367,649	369,440	364,889	364,683	359,524	353,398	351,429	349,216	348,443	344,103	340,380	332,174
		(3) 雑収益	2,240	2,240	2,240	2,240	2,240	2,240	2,240	2,240	2,240	2,240	2,240	2,240	2,240	2,240	2,240
		3 特別利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		収益合計(A)	2,567,763	2,571,144	2,775,542	2,762,464	2,748,807	2,728,799	2,713,138	2,692,554	2,667,685	2,646,969	2,848,230	2,826,899	2,801,999	2,775,226	2,743,969
	支出	1 営業費用	2,104,453	2,163,924	2,183,182	2,208,749	2,288,843	2,301,973	2,252,576	2,262,567	2,270,495	2,272,790	2,286,083	2,304,945	2,316,072	2,313,801	2,315,815
		(1) 職員給与費等	231,564	232,722	233,886	235,055	236,230	237,411	238,598	239,791	240,990	242,195	242,195	242,195	242,195	242,195	242,195
		(2) 臨時職員賃金	6,921	6,921	6,921	6,921	6,921	6,921	6,921	6,921	6,921	6,921	6,921	6,921	6,921	6,921	6,921
		(3) 委託料	166,076	166,076	166,076	166,076	166,076	166,076	166,076	166,076	166,076	166,076	166,076	166,076	166,076	166,076	166,076
		(4) 修繕費	80,509	80,509	80,509	80,509	80,509	80,509	80,509	80,509	80,509	80,509	80,509	80,509	80,509	80,509	80,509
		(5) 量水器取替補修費	24,585	24,585	24,585	24,585	24,585	24,585	24,585	24,585	24,585	24,585	24,585	24,585	24,585	24,585	24,585
		(6) 動力費	47,285	35,683	35,754	34,735	41,835	42,043	35,216	35,350	35,485	35,687	35,667	35,810	35,933	36,106	36,153
		(7) 薬品費	10,310	9,311	9,361	9,443	8,418	8,518	9,710	9,792	9,879	9,996	10,021	10,117	10,208	10,324	10,388
		(8) 受水費	687,948	731,640	729,791	728,738	776,424	776,361	710,477	709,386	708,281	692,553	689,855	688,834	687,725	671,823	669,962
		(9) 会費負担金	30,290	30,290	30,290	30,290	30,290	30,290	30,290	30,290	30,290	30,290	30,290	30,290	30,290	30,290	30,290
(10) 減価償却費	763,729	790,951	810,773	837,161	862,319	874,023	894,958	904,631	912,242	928,742	944,727	964,371	976,394	989,736	993,499		
(11) 資産減耗費	23,493	23,493	23,493	23,493	23,493	23,493	23,493	23,493	23,493	23,493	23,493	23,493	23,493	23,493	23,493		
(12) その他	31,743	31,743	31,743	31,743	31,743	31,743	31,743	31,743	31,743	31,743	31,743	31,743	31,743	31,743	31,743		
2 営業外費用	42,252	34,808	28,509	22,445	16,961	12,916	10,072	8,423	7,038	5,832	4,804	3,922	3,186	2,539	1,982		
(1) 支払利息	40,975	33,531	27,232	21,168	15,684	11,639	8,795	7,146	5,761	4,555	3,527	2,645	1,909	1,262	705		
(2) 雑支出	1,277	1,277	1,277	1,277	1,277	1,277	1,277	1,277	1,277	1,277	1,277	1,277	1,277	1,277	1,277		
3 特別損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
費用合計(B)	2,146,705	2,198,733	2,211,691	2,231,194	2,305,804	2,314,889	2,262,648	2,270,990	2,277,533	2,278,622	2,290,886	2,308,867	2,319,259	2,316,340	2,317,796		
純利益(C)=(A)-(B)(△は損失)		421,058	372,411	563,851	531,269	443,004	413,910	450,490	421,564	390,152	368,347	557,343	518,032	482,740	458,886	426,173	
純利益(長期前受金戻入を除く) (△は損失)		67,407	6,429	198,570	163,620	73,564	49,021	85,807	62,039	36,754	16,918	208,127	169,589	138,638	118,507	93,999	
資本的収支 税込	収入	1 企業債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		2 加入分担金	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	90,000	90,000	90,000	90,000	
		3 工事負担金	504,730	69,324	69,324	69,324	69,324	69,324	69,324	69,324	69,324	69,324	69,324	69,324	69,324	69,324	
		4 その他	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	
		小計(D)	614,730	179,324	179,324	179,324	179,324	179,324	179,324	179,324	179,324	179,324	169,324	169,324	169,324	169,324	
	支出	1 建設改良費	1,344,664	1,162,729	1,162,931	1,163,134	1,163,556	1,165,943	1,166,150	1,166,357	1,166,565	1,166,774	1,166,774	1,166,774	1,166,774	1,166,774	
		(1) 職員給与費等	40,221	40,422	40,624	40,828	41,032	41,237	41,443	41,650	41,859	42,068	42,068	42,068	42,068	42,068	
		(2) 委託料	100,974	100,974	100,974	100,974	101,192	101,192	101,192	101,192	101,192	101,192	101,192	101,192	101,192	101,192	
		(3) 工事請負費	1,191,873	1,009,737	1,009,737	1,009,737	1,009,737	1,011,919	1,011,919	1,011,919	1,011,919	1,011,919	1,011,919	1,011,919	1,011,919	1,011,919	
		(4) その他	11,596	11,596	11,596	11,596	11,596	11,596	11,596	11,596	11,596	11,596	11,596				
2 企業債償還金	207,826	179,107	176,990	172,055	139,768	115,845	75,124	68,366	62,936	55,401	48,557	40,224	35,805	30,053	23,495		
小計(E)	1,552,490	1,341,836	1,339,921	1,335,189	1,303,324	1,281,788	1,241,273	1,234,723	1,229,501	1,222,175	1,215,332	1,206,998	1,202,579	1,196,828	1,190,269		
資本的収支不足額(F)=(D)-(E)(△は不足)		△ 937,760	△ 1,162,512	△ 1,160,597	△ 1,155,865	△ 1,124,000	△ 1,102,464	△ 1,061,949	△ 1,055,399	△ 1,050,177	△ 1,042,851	△ 1,046,008	△ 1,037,674	△ 1,033,255	△ 1,027,504	△ 1,020,945	
財政状況	期首資金残高	3,235,446	3,154,106	2,814,258	2,688,287	2,558,487	2,395,654	2,241,517	2,185,616	2,122,172	2,046,276	1,974,368	2,106,499	2,228,069	2,335,130	2,441,152	
	期中資金増減額(△は減少)	△ 81,341	△ 339,848	△ 125,970	△ 129,800	△ 162,833	△ 154,137	△ 55,901	△ 63,444	△ 75,896	△ 71,907	132,131	121,570	107,060	106,023	91,837	
	期末資金残高	3,154,106	2,814,258	2,688,287	2,558,487	2,395,654	2,241,517	2,185,616	2,122,172	2,046,276	1,974,368	2,106,499	2,228,069	2,335,130	2,441,152	2,532,989	
	企業債残高	1,241,238	1,062,131	885,140	713,085	573,318	457,473	382,349	313,983	251,048	195,647	147,090	106,866	71,061	41,007	17,513	

意見募集（パブリックコメント）の実施結果

瀬戸市水道事業経営戦略（案）に対する意見募集（パブリックコメント）の実施結果

- 1 意見募集期間 平成30年7月2日（月）～7月31日（火）
- 2 意見提出人数 2人（窓口提出2件）
- 3 合計意見件数 11件
- 4 意見への対応
- (1) 意見を踏まえて、案の修正を検討するもの 0件
 - (2) 今後の事業実施の参考とするもの 8件
 - (3) 意見の趣旨や内容について、考え方を盛り込み済であるもの 2件
 - (4) その他（本計画案に対する意見でないもの等） 1件

5 意見の概要及び市の考え方

番号	意見の概要	市の考え方	意見への対応
1	水道施設の維持管理に当たり必要なことは、職員の水道事業に対する意識向上及び維持管理や緊急時対応の技術習得、熟練の為、当該能力を有する職員を適正数配置すること。	職員の意識向上と知識承継を進めるとともに、委託化の検討が可能な業務については、経済性だけではなく安全性、信頼性、事業継続性等を総合的に勘案のうえ、最適な運営方法を検討します。また併せて技術承継や緊急時の対応能力を考慮して職員数の適正化も検討します。 P22 7 将来の事業環境 (5)組織の見直し P27 9 投資・財政計画(3)収支から認識した課題と取組【課題に対する今後の取組】A	(2)
2	水道料金の値上げは、水使用量の減少が考えられ、安全で安定した水の供給のためには、小さい値上げ幅で何回も値上げをすることが困難であると考えられるため、平成9年4月1日の平均改定率18.50%以上が必要ではないか。 加入分担金の値上げも必要ではないか。	料金改定が必要となった際は、「安心・安全」と「安価」のバランスを考慮する必要があると考えます。ご意見を参考にさせていただきます。 P28 9 投資・財政計画(3)収支から認識した課題と取組【課題に対する今後の取組】E	(2)
3	収入向上のために、有収率の向上が効果的と考えられるが、老朽管の適切な更新、不明漏水等への確実な対策が必要ではないか。	有収率の向上は、収益の向上に繋がると考えます。瀬戸市管路更新計画に基づき、管路更新率年平均1%を目指すことにより、有収率の向上に努めます。 P28 9 投資・財政計画(3)収支から認識した課題と取組【課題に対する今後の取組】D	(3)
4	市中心部の人口減少、郊外への開発により水道施設は拡大し、将来的に維持の経費が多額となる可能性が高い。市全体に本市の将来像を見据える必要がある。	瀬戸市第6次総合計画や瀬戸市都市計画マスタープランが目指すコンパクトでまとまりのあるまちづくりに連動した水道事業の運営に努めます。 P29 9 投資・財政計画(3)収支から認識した課題と取組【課題に対する今後の取組】G	(3)

5	「市民が安全、安心で安価な水を安定して利用できるよう計画的な水道施設の更新、維持管理を行うとともに、引き続き健全な事業経営を進めます」とした、瀬戸市第6次総合計画と、料金値上げを前提とする本案は方向性が全く異なっており、市民にとって理解しづらいため、本案は取り下げるべき。	適切な時期に適切な施設・管路更新をすることと、そのための財源確保をすることが、「安全・安心で安価な水」の安定供給に繋がると考えており、瀬戸市第6次総合計画と本経営戦略（案）の方向性は同じです。 P17 5水道ビジョンにおける基本理念	(2)
6	本案と総合計画に示されている水道事業の位置づけとはどのような関連があるのかを市民が理解できるよう明らかにするべき。市長の見解を求める。	本経営戦略（案）は、市の最上位計画である瀬戸市第6次総合計画の将来像と都市像を実現するための施策体系に位置付けております。 P1 1経営戦略策定の趣旨【経営戦略の位置づけ】	(2)
7	水道事業が快適な市民生活の根幹を支えるライフラインとして重要な役割を果たしており、社会基盤事業として使用料金だけでなく一般財源から事業資金を投入することも検討されるべき。	水道事業に掛かる費用は、水道利用者の水道料金によって運営することとされています。こうした考えに基づき、今後とも、安全で安心な水道水を供給してまいります。	(2)
8	水道水源の確保については、安全、安心な水道水を供給する上で水源保護条例を直ちに制定し、水源地域の良好な環境を確保し維持を進めるよう取り組むべき。	水道水源保護条例の制定については、水源によって流域に私有地が多いことから、土地利用の制限による影響が水道利用者への負担とならないよう、引き続き慎重に検討する必要があるものと考えております。	(4)
9	水道事業の経営状態について、市人口の減少は避けられない状況であり、厳しい収支状況に直面しており、利用者であり利害関係者、主権者でもある市民に対して毎年、説明会や意見交換会等を行い、情報公開と説明責任を十分に果たすべき。	水道事業の経営状況については、議会により予算決算の審査をいただくとともに、広報せとでもお知らせしています。また、決算の主要な帳票を市ホームページへ掲載しております。 今後も経営状況をご理解いただけるよう、より一層、情報提供に努めてまいります。	(2)
10	施設更新費用において、どのような施設を予定し、なぜ巨額な費用となるのか説明がされていない。	施設更新費用については、瀬戸市水道施設更新計画に基づき算定されています。本市水道事業は歴史が古く、また高度経済成長期に浄水場や配水池などの多くの設備投資をしてきたこともあり、多くの施設が更新時期を迎えています。 P20 7将来の事業環境(4)施設の見通し	(2)
11	資金計画などの内容が理解しづらい。市民に理解されるよう説明会等を開催し、積極的に内容を説明し、十分な市民合意を形成していくべき。	今後も本市水道事業をご理解いただけるよう、市ホームページの内容を拡充するなど、より一層、情報提供に努めてまいります。	(2)

瀬戸市水道事業経営戦略（案）に対する再意見募集（パブリックコメント）の実施結果

1 再意見募集期間 平成30年10月1日（月）～10月31日（水）

2 意見提出人数 2人（窓口提出2件）

3 合計意見件数 14件

4 意見への対応

(1) 意見を踏まえて、案の修正を検討するもの 0件

(2) 今後の事業実施の参考とするもの 4件

(3) 意見の趣旨や内容について、考え方を盛り込み済であるもの 6件

(4) その他（(1)～(3)以外のもの） 4件

5 意見の概要及び市の考え方

番号	意見の概要	市の考え方	意見への対応
1	瀬戸市第6次総合計画では「市民が安全、安心で安価な水を安定して利用できるよう計画的な施設の更新、維持管理を行うとともに健全な事業経営を進めます」としている。総合計画実現に向けて、値上げを盛り込まない水道経営戦略案を作成する必要があるのではないか。	経営改善の取組みのもと、適切な時期に適切な施設・管路更新をすること、そのための財源確保をすることが、「安全・安心で安価な水」の安定供給に繋がると考えており、瀬戸市第6次総合計画実現を目指し、本経営戦略案を作成しております。	(3)
2	耐震化率の訂正について、間違えた理由が説明されていない。これでは市民としては意見を提言することはできない。市民への情報提供が不十分。水道事業が市民生活にとって必要不可欠なものであり、地域独占企業であるからこそ市民（顧客）に対する十分な説明責任を果たすべき。	浄水施設については、施設（着水井から浄水池まで）の全体において耐震性を有していなければ、計上できないところをろ過池等一部分の耐震性を有していることで計上したこと、配水池については、古い配水池が耐震性を有していれば同じ配水場内にある新しく設置された配水池は耐震性が有るとみなし、計上したことによるものです。 今後とも、水道事業から、市ホームページや広報せと等を通じて積極的に情報提供をまいります。	(2)
3	収支計画では水道利用料金によって事業を運営することになっているとして、一般財源からの資金投入を検討していない。しかし、毎年のように一般財源からの繰り入れが行われている。どれくらいの額までの繰り入れが可能なのか検討し、その結果を計画として示すべき。	毎年、市の一般財源からは、消火栓設置など国の基準に基づいた負担金のみを繰り入れていきます。これ以外の経費については、全て経営上の収入により賄うこととされており、その考えに基づき収支計画を作成しております。	(3)
4	有収率を向上させ、1%引き上げられれば収入が約2,000万円増加するので積極的に対策に取り組み、向上を目指すべきではないか。	有収率の向上は、給水収益の増加には繋がりませんが、一定程度の浄水・配水費用の縮減に繋がります。ご意見を頂きましたとおり、管路更新などの取組みを進めてまいります。 P28 9 投資・財政計画(3)収支から認識した課題と取組【課題に対する今後の取組】D	(3)

5	水道水源保護に向けて、瀬戸市の全ての行政計画、施策の立案、実施において取り組みの基礎に据えられる「瀬戸市環境基本計画」においても実現を目指すように市として積極的に取り組むべきである。土地利用の制限による影響が水道利用者への負担とならないような取り組み方を早急に検討し市条例の制定を目指すべき。	土地利用の制限による影響が水道利用者への負担とならないよう、引き続き慎重に検討する必要があると考えております。	(4)
6	瀬戸市パブリックコメント手続に関する要綱に示されているような積極的な周知の努力がされたとは言いがたい。各窓口には閲覧用のみで貸出用冊子も用意されていない。期間を延長してでも市民への周知に取り組み、理解と関心を高めるべきではないか。	パブリックコメントにおいては、市内8か所での閲覧の他、市ホームページから閲覧及びダウンロードしていただけるよう用意をしました。また、任意の様式による意見提出が通常ですが、ご意見を頂きやすくするため、参考様式も準備をした上、募集期間当初のみではなく、期間の半ばにも再度ホームページで周知を図りました。	(4)
7	長く水道で働いた職員は、多くの水道事業の内容・問題点が頭の中に蓄積されている。パソコンにデータが保存されていても、緊急時の停電で活用できない。人間は、対処、処理できるので、一番重要であると考えます。単純に高い安いで決めないで。	技術継承や緊急時の対応能力を考慮した上で、職員数の適正化を検討します。 P22 7 将来の事業環境 (5)組織の見直し P27 9 投資・財政計画(3)収支から認識した課題と取組【課題に対する今後の取組】A	(3)
8	料金改定について P28の表から料金値上げは、すぐに検討を始め、来年度中くらいには値上げをする必要があると思います。 値上げ幅が小さくて良いと思う。	「安心・安全」と「安価」のバランスを考慮する上で、黒字を維持している時点において、値上げを行うことは難しく、純利益（長期前受金戻入を除く）が赤字となった場合には、直ちに料金改定の検討を行うこととしています。 頂いたご意見を参考にさせていただきます。 P28 9 投資・財政計画(3)収支から認識した課題と取組【課題に対する今後の取組】E	(2)
9	県水の受水費について 県水の料金値上げがここ数年に1～2度程度あると考えるが、検討しておくべきではないか。	県水の供給者である愛知県企業庁が平成28年に発表した経営戦略における収支計画では計画期間終期の平成37年度までは黒字を維持できるとされ、料金改定への言及はありません。ご意見をいただきましたとおり、愛知県企業庁の経営動向を注視し、必要に応じた計画の見直しを行ってまいります。	(3)
10	県水の受水について もっと停電について考慮する必要があるのでは。県水が瀬戸市受水点に送水できなくなることを検討しておく必要があるのでは。	県水においては、停電時にも、瀬戸市受水点に送水を行うための施設が整備されています。	(4)
11	耐震について どのくらい（大きさ）について考えられているのか？	「水道施設耐震工法指針」（日本水道協会）に基づき、地震動レベル2（当該施設の設置地点において発生するものと想定される地震動のうち、最大規模の強さを有するものをいう。）としています。	(3)

12	<p>蛇ヶ洞浄水場について（資料④） 停電時のために敷地を利用して太陽光発電等は検討できないか。 バックアップ対策である穴田配水場のポンプ場が、停電したらどうなるか。</p>	<p>太陽光発電については、非常用電源としての安定性や、敷地の確保、収支見通しなどの課題が多くありますので、今後の研究課題とさせていただきます。 蛇ヶ洞浄水場、穴田配水場ともに、停電時は非常用自家発電によりポンプ等を稼働させ配水を継続します。</p>	(2)
13	<p>馬ヶ城浄水場について（資料④） ダムの水質悪化について、通常はダムの水は使用しないのでは？ダムの水を一度抜き、土砂、落葉等を取り除けば、問題は解消できるのではないか。ダムの水を放水しているので、水力発電で利用したらどうか。</p>	<p>通常、河川表流水を使用していますが、大雨等による水質悪化時には、ダムの水を使用しているため、水を抜くことができません。また、水道水の取水を目的としたダムであることから、わずかな発電量しか得られず、バックアップ電源としての安定性や収支見通しなどの課題が多くありますので、今後の研究課題とさせていただきます。</p>	(2)
14	<p>資料④について ア 自己水源ではないが県水（受水）についても、この表に記載すべきではないか。 イ 原山浄水場は、井戸水をミネラルウォーターとしてペットボトルに詰めて販売すれば、もっと利用できるのではないか。</p>	<p>ア 資料④は、現状の県水からの受水割合を前提として、自己水源の現状と今後のあり方を表したものであるため、県水については、コスト比較のみを記載しております。 イ ご提案のミネラルウォーターの販売については、採算性や水質管理の面から難しいと考えます。原山浄水場は、将来における運用面、非常時対応能力、経済性等を多面的に評価した結果、休止するものと判断しております。</p>	(4)

瀬戸市水道事業経営戦略

平成30年12月

瀬戸市都市整備部水道課

〒489-8701 愛知県瀬戸市追分町64番地の1

TEL : 0561-85-1178

FAX : 0561-85-1195

E-mail : suido@city.seto.lg.jp

URL:<http://www.city.seto.aichi.jp>

